

連携・共同事業に係る進捗状況

令和7年度

1. C I Q業務への地方公共団体職員派遣（関係府省：法務省、財務省、厚生労働省）

○国際チャーター便への対応については、札幌出入国在留管理局及び近隣出張所からの職員の応援派遣等により迅速かつ円滑な出入国審査に努めている。地方公共団体職員の活用方策等については、行政実務研修員として受入れ実績があるが今後の対応については、関係機関ともよく協議しながら真摯に検討していく。

○国際チャーター便については、近隣税関官署等からの職員の応援体制により要望に沿った適切な対応をしているところであるが、更なる対応については、関係機関とよく協議をしたうえで真摯に検討を行っていく。

○現在、国際チャーター便の検疫については、近隣の検疫所から職員を派遣し、要望に沿った対応を行っているところであるが、今後とも空港におけるC I Q業務の円滑かつ迅速な実施を図っていく。

また、国際チャーター便が今後大幅に増加するような場合であっても、行政需要に応じた適切な対応ができるよう努めることとしている。

（これまでの実績）	
平成17年12月19日	・C I Q関係省庁及び道内空港関係者による「国際旅客便関係機関連絡会議」が開催され、C I Q業務の円滑化のため、北海道内のチャーター便対応、空港施設の整備状況、各種要望事項等について意見交換を実施。
平成18年4月～ 平成20年3月	・行政実務研修員として北海道、帯広市及び旭川市の職員各1名を札幌入国管理局（当時）に受入れ、研修を実施。
平成18年6月8日	・旭川空港を、出入国港、税関空港、検疫飛行場に指定。
（今後の予定）	・地方公共団体職員の活用方策について、今後も引き続き協議を重ねていく。 ・税関業務、検疫業務について、今後も意見交換を実施していく。 （参考）「国際旅客便関係機関連絡会議」の開催実績 平成17年3月14日、平成17年12月19日、平成19年3月28日、平成20年2月15日

2. 共同データベース構築による法人設立届出の一本化（関係府省：財務省）

○道提案については、費用対効果等の観点から実現は困難であるが、以下の取組に対応していくことで法人設立届出についてのワンストップ化を検討していく。

平成29年12月8日に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」において、「『法人設立手続のオンライン化とマイナポータルを活用したワンストップサービスの提供』等に関する具体策と実現に向けた工程について今年度末までに成案を得る。」とされたことを受け、内閣官房日本経済再生総合事務局を中心に法人設立手続オンライン・ワンストップ化の検討が進められている。

【令和7年度に事業終了】	（これまで実施してきたことによる一定の成果等） 磁気テープを使用し、単体法人及び連結法人の申告情報等を道へ提供することで、行政の効率化を図っていた。 また、マイナポータルを利用した法人設立ワンストップサービスの開始により、法人設立手続が地方税等と一本化され、行政の効率化及び利用者利便性の向上に資している。 これらにより、国と道の連携を深めたと評価している。
	（連携共同事業を終了する理由） マイナポータルを利用した法人設立ワンストップサービスの開始により、「法人設立届出の一本化」は実現している状態であるため。

3. 税務に関する相談や広報事業の共同実施（関係府省：財務省）

I 「税務相談」について

○確定申告期においては、現在でも3税協力の一環として3税協議会等において協議の上、3税の相談窓口の設置を含めた各種取組を実施しているところであり、納税者利便と行政効率向上の観点から、更なる協力について積極的に検討していく。

（これまでの実績）	
平成17年12月19日	「税務相談」について
平成18年12月19日	・北海道地方税務協議会において、確定申告期の3税の相談体制等の各種取組について協議し、更なる連携・協調を図った。
平成19年12月18日	（注）北海道地方税務協議会の主な構成員・・・札幌国税局、北海道、市町村
平成20年12月18日	
平成21年12月18日	
平成22年12月17日	
平成23年12月20日	
平成24年12月18日	
平成25年12月17日	
平成26年12月16日	
平成27年12月15日	
平成28年12月20日	
平成29年12月19日	
平成30年12月18日	
令和元年12月18日	
令和2年12月24日	
令和3年12月22日	（令和2年度及び3年度については、新型コロナウイルスの影響により書面開催とした。）
令和4年12月19日	（令和4年度については、新型コロナウイルスの影響によりWeb開催とした。）
令和5年12月20日	
令和6年12月20日	
令和7年12月17日	
（今後の予定）	・今後とも3税の相談体制等の更なる連携・協調に努めていく。

II 「広報活動」について

1 「広報」について

（1）TV番組の作成（税専門の番組）
北海道として新たにTV番組を作成する場合には、必要な税情報を提供することとしていく。

(2) 広報紙の定期発行 北海道として新たに広報紙を発行する場合には、必要な税情報の記事提供について協力していく。 (3) 3 税のホームページの開設 重点的にPRすべき事項がある場合には、お互いのホームページ上に掲載する等、相互に閲覧可能な状況となるよう情報交換を行っていく。	
(これまでの実績)	TV番組の作成や広報誌による広報については、必要な税情報を提供することとしているほか、ホームページではeLTAXやe-Taxについて相互にリンクを設定し、連携した取組を行っている。 また、確定申告や税制改正の周知などについて、広報誌への掲載やリーフレットを窓口へ設置するなど相互に協力し、連携した取組を行っている。
2 ポスター展や作文コンクール等の実施 ポスターや作文の募集については、既に租税教育推進協議会において支援活動を行っているところであり、今後も、更なる応募の充実と効果的な実施に向けて、お互いに情報交換していく。 (注) 租税教育推進協議会の主な構成員・・・札幌国税局、北海道、市町村及び道・市町村の教育関係機関	
(これまでの実績) 平成 19 年 1 月～	・北海道租税教育推進協議会作成の中学生用租税教育用副教材（全道の中学3年生へ配付）に、「ポスター」の入賞作品を掲載し、更なる応募の充実を図った。（※平成6年度から掲載。）
(今後の予定)	今後とも更なる応募の充実と効果的な実施に向けて情報交換を行っていく。
3 小中高に対する副教材（あるいは講師）の提供 わが国の次代を担う児童・生徒に対し、租税の意義や役割を正しく理解してもらう租税教育は重要である。そこで、次のとおり租税教育推進のための諸施策について、租税教育推進協議会を中心に進めているところであり、更なる連携等を図る。 (1) 中学生向けの租税教育用副教材については、全道版を北海道租税教育推進協議会として作成しており、今後とも協力して作成する。 (2) 国税及び地方税職員が講師となって行う租税教室の開催に努めているが、租税教育の更なる充実にあたっては、講師派遣に関し北海道及び市町村職員の一層の協力が必要となることから、更なる連携・協調に向け検討を行う。	
(これまでの実績) 平成 17 年 9 月 30 日	・北海道租税教育推進協議会運営委員会において、北海道から租税教室の講師派遣に対する積極的な参画についての提案を行う。
平成 17 年 10 月～ 平成 17 年 10 月 4 日	・国と北海道において、租税教育の推進に向けた講師派遣等の具体的な取組について検討する。 ・北海道税務課から北海道の出先機関である各支庁及び道税事務所に対し、租税教室への講師派遣について、積極的に取り組むよう文書により通知される。
平成 17 年 10 月 21 日	・北海道市町村課から各市町村に対し、租税教室への講師派遣についての協力要請の文書が各支庁を通じて通知される。
平成 17 年 10 月 5 日及び 11 月 9 日	・札幌国税局から税務署に対し、地方税当局と一体となった租税教育（特に地方税職員の租税教室への講師派遣の促進を主眼とした）の充実にも努めるよう指示を行う。
	これらを受けて各税務署では、次のような施策に取り組むことにより、地方税職員の租税教室への講師派遣がより一層実施されるよう、地方税当局との更なる連携・協調を進めている。 1 地方税職員の租税教室への講師派遣についての積極的な実施について、市町村単位の租税教育推進協議会及び地区税務協議会での議題提案 2 税務署が行う講師養成研修への地方税職員の参加促進 3 国税職員が講師となっている租税教室への聴講 4 地方税職員による租税教室実施時の当局側職員講師の同席 など
平成 18 年 3 月 31 日	・これらの取組の結果、地方税職員の租税教室への講師派遣回数は平成 17 年度において 91 回（前年度 49 回）と増加した。
平成 18 年 9 月 11 日及び 10 月 13 日	・札幌国税局から税務署に対し、地方税職員による租税教室への講師派遣について、引き続き地方税当局へのより一層の働き掛けに努めるよう指示を行う。
平成 18 年 9 月 12 日	・北海道税務課から北海道の出先機関である各支庁及び道税事務所に対し、租税教室への講師派遣について、昨年度に引き続き積極的に取り組むよう文書により通知される。
平成 18 年 9 月 14 日	・北海道市町村課から各市町村に対し、昨年度同様に租税教室への講師派遣についての協力要請の文書が各支庁を通じて通知される。
平成 19 年 3 月 31 日	・これらの取組の結果、地方税職員の租税教室への講師派遣回数は平成 18 年度において 130 回（前年度 91 回）と大きく増加した。
平成 19 年 6 月 27 日	・国・地方税当局が一体となった租税教育を更に充実させるため、北海道税務課が中学生及び高校生を対象とした道税用租税教育教材（パワーポイントファイル）を作成し、各支庁及び道税事務所に対し、その活用について通知した。
平成 20 年 3 月 31 日	・これらの取組の結果、地方税職員の租税教室への講師派遣回数は平成 19 年度において 169 回（前年度 130 回）と増加した。
平成 21 年 3 月 31 日	・地方税職員の租税教室への講師派遣回数は平成 20 年度において 179 回（前年度 169 回）となっている。
平成 22 年 3 月 31 日	・地方税職員の租税教室への講師派遣回数は平成 21 年度において 184 回（前年度 179 回）となっている。
平成 23 年 3 月 31 日	・地方税職員の租税教室への講師派遣回数は平成 22 年度において 205 回（前年度 184 回）となっている。
平成 24 年 3 月 31 日	・地方税職員の租税教室への講師派遣回数は平成 23 年度において 217 回（前年度 205 回）となっている。
平成 25 年 3 月 31 日	・地方税職員の租税教室への講師派遣回数は平成 24 年度において 247 回（前年度 217 回）となっている。
平成 26 年 3 月 31 日	・地方税職員の租税教室への講師派遣回数は平成 25 年度において 259 回（前年度 247 回）となっている。
平成 27 年 3 月 31 日	・地方税職員の租税教室への講師派遣回数は平成 26 年度において 301 回（前年度 259 回）となっている。
平成 28 年 3 月 31 日	・地方税職員の租税教室への講師派遣回数は平成 27 年度において 300 回（前年度 301 回）となっている。
平成 29 年 3 月 31 日	・地方税職員の租税教室への講師派遣回数は平成 28 年度において 305 回（前年度 300 回）となっている。
平成 30 年 3 月 31 日	・地方税職員の租税教室への講師派遣回数は平成 29 年度において 342 回（前年度 305 回）となっている。
平成 31 年 3 月 31 日	・地方税職員の租税教室への講師派遣回数は平成 30 年度において 358 回（前年度 342 回）となっている。
令和 2 年 3 月 31 日	・地方税職員の租税教室への講師派遣回数は令和元年度において 392 回（前年度 358 回）となっている。
令和 3 年 3 月 31 日	・地方税職員の租税教室への講師派遣回数は令和2年度において 286 回（前年度 392 回）となっている。
令和 4 年 3 月 31 日	・地方税職員の租税教室への講師派遣回数は令和3年度において 283 回（前年度 286 回）となっている。
令和 5 年 3 月 31 日	・地方税職員の租税教室への講師派遣回数は令和4年度において 367 回（前年度 283 回）となっている。
令和 6 年 3 月 31 日	・地方税職員の租税教室への講師派遣回数は令和5年度において 348 回（前年度 367 回）となっている。
令和 7 年 3 月 31 日	・地方税職員の租税教室への講師派遣回数は令和6年度において 331 回（前年度 348 回）となっている。
令和 8 年 3 月 31 日	・地方税職員の租税教室への講師派遣回数は令和7年度において 317 回（前年度 331 回）となっている。

(今後の予定)	・国 各税務署において、引き続き前記の施策に取り組み、講師派遣がより一層実施されるようにするほか、地方税当局との更なる連携・協調に努めていく。 ・北海道 出先機関である総合振興局・振興局及び道税事務所に対して、引き続き講師派遣について積極的に取り組むよう会議等の機会を捉えて要請を行う。
---------	--

4. 国と道の連携の強化による医師の臨床研修体制の充実（関係府省：厚生労働省）

○北海道厚生局と道との連携・共同をより一層深め、事務効率の向上を図るとともに、道民にとってわかりやすい事務を遂行していく。

・学生向けの臨床研修病院説明会の開催や指導医講習会の開催、また実体把握のための現状調査などを協力して進めることで、道内臨床研修体制の一層の充実強化を図る。

(これまでの実績)	
平成 17 年 11 月 14 日 平成 18 年 2 月及び 4 月	・北海道臨床研修病院等連絡協議会及び北海道ブロック臨床研修制度協議会を合同で開催。 ・学生向けの臨床研修病院説明会（東京都・札幌市）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力）
平成 18 年 11 月 17 日 平成 19 年 3 月及び 4 月	・北海道臨床研修病院等連絡協議会及び北海道ブロック臨床研修制度協議会を合同で開催。 ・学生向けの臨床研修病院説明会（東京都・札幌市）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力）
平成 19 年 11 月 16 日 平成 20 年 2 月及び 3 月	・北海道臨床研修病院等連絡協議会及び北海道ブロック臨床研修制度協議会を合同で開催。 ・学生向けの臨床研修病院説明会（大阪市・東京都・札幌市）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力）
平成 20 年 10 月 31 日 平成 21 年 4 月	・北海道臨床研修病院等連絡協議会及び北海道ブロック臨床研修制度協議会を合同で開催。 ・学生向けの臨床研修病院説明会（東京都・札幌市）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力）
平成 21 年 12 月 15 日 平成 22 年 4 月	・北海道臨床研修病院等連絡協議会及び北海道ブロック臨床研修制度協議会を合同で開催。 ・学生向けの臨床研修病院説明会（東京都・札幌市）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力）
平成 22 年 12 月 15 日 平成 23 年 4 月	・北海道臨床研修病院等連絡協議会及び北海道ブロック臨床研修制度協議会を合同で開催。 ・学生向けの臨床研修病院説明会（札幌市）を開催。※東京都での開催は震災の影響で中止 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力）
平成 23 年 12 月 15 日 平成 24 年 4 月 22 日	・北海道臨床研修病院等連絡協議会及び北海道ブロック臨床研修制度協議会を合同で開催。 ・学生向けの臨床研修病院説明会（札幌市）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力）
平成 25 年 1 月 21 日 平成 25 年 4 月 14 日	・北海道臨床研修病院等連絡協議会及び北海道ブロック臨床研修制度協議会を合同で開催。 ・学生向けの臨床研修病院説明会（札幌市）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力）
平成 26 年 2 月 14 日 平成 26 年 4 月 27 日	・北海道臨床研修病院等連絡協議会及び北海道ブロック臨床研修制度協議会を合同で開催。 ・学生向けの臨床研修病院説明会（札幌市）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力） ・初期研修医による意見交換会（札幌市）を開催。 （北海道医科初期臨床研修医交流会主催、道が協力）
平成 27 年 1 月 30 日 平成 27 年 4 月 27 日	・北海道臨床研修病院等連絡協議会及び北海道ブロック臨床研修制度協議会を合同で開催。 ・学生向けの臨床研修病院説明会（札幌市）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力） ・初期研修医による意見交換会（札幌市）を開催。 （北海道医科初期臨床研修医交流会主催、道が協力）
平成 28 年 1 月 15 日 平成 28 年 4 月 17 日	・北海道臨床研修病院等連絡協議会及び北海道ブロック臨床研修制度協議会を合同で開催。 ・学生向けの臨床研修病院説明会（札幌市）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力） ・初期研修医による意見交換会（札幌市）を開催。 （北海道医科初期臨床研修医交流会主催、道が協力）
平成 29 年 1 月 19 日 平成 29 年 4 月 23 日	・北海道臨床研修病院等連絡協議会及び北海道ブロック臨床研修制度協議会を合同で開催。 ・学生向けの臨床研修病院説明会（札幌市）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力） ・初期研修医による意見交換会（札幌市）を開催。 （北海道医科初期臨床研修医交流会主催、道が協力）
平成 30 年 1 月 25 日 平成 30 年 4 月 22 日	・北海道臨床研修病院等連絡協議会及び北海道ブロック臨床研修制度協議会を合同で開催。 ・学生向けの臨床研修病院説明会（札幌市）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力） ・初期研修医による意見交換会（札幌市）を開催。 （北海道医科初期臨床研修医交流会主催、道が協力）
平成 31 年 1 月 25 日 平成 31 年 4 月 14 日	・北海道臨床研修病院等連絡協議会及び北海道ブロック臨床研修制度協議会を合同で開催。 ・学生向けの臨床研修病院説明会（札幌市）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力） ・初期研修医による意見交換会（札幌市）を開催。 （北海道医科初期臨床研修医交流会主催、道が協力）
令和 2 年 2 月 7 日 令和 3 年 2 月 10 日	・北海道臨床研修病院等連絡協議会及び北海道ブロック臨床研修制度協議会を合同で開催。 ・北海道臨床研修病院等連絡協議会及び北海道ブロック臨床研修制度協議会を合同で開催。

令和4年2月2日 令和4年5月29日	・北海道臨床研修病院等連絡協議会及び北海道ブロック臨床研修制度協議会を合同で開催。 ・学生向けの臨床研修病院説明会（オンライン）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力）
令和5年5月14日	・学生向けの臨床研修病院説明会（札幌市）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力）
令和6年1月28日	・学生向けの臨床研修病院説明会（オンライン）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力）
令和6年4月21日	・学生向けの臨床研修病院説明会（札幌市）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力）
令和6年11月17日	・学生向けの臨床研修病院説明会（オンライン）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力）
令和7年5月11日	・学生向けの臨床研修病院説明会（札幌市）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力）
（今後の予定） 令和8年5月31日	・学生向けの臨床研修病院説明会（札幌市）を開催。 （北海道臨床研修病院等連絡協議会主催、北海道厚生局が協力）

5. 国・道・市町村、労働界の連携による雇用創出に向けた連携・共同事業の実施に係るプログラムの作成（関係府省：厚生労働省、経済産業省）

【連携・共同プログラム関係】

○平成18年3月29日、北海道労働局、北海道経済産業局及び北海道で「雇用創出のための連携・共同に関するプログラム」を策定。

（これまでの実績）

平成17年10月 ～平成18年2月	・北海道労働局、北海道経済産業局及び北海道により、「雇用創出に向けた連携・共同プログラム」について議論、調整。
平成18年3月29日	・「雇用創出のための連携・共同に関するプログラム」、「連携・共同プログラムに係る18年度の取組」を策定。
平成18年4月～ 平成19年2月～	・「連携・共同プログラムに係る18年度の取組」の実施。 ・「連携・共同プログラムに係る18年度の取組」に係る進捗状況の把握と、「連携・共同プログラムに係る19年度 の取組」の策定に向けた検討。
平成19年7月～	・「連携・共同プログラムに係る19年度の取組」を策定し（平成19年7月18日）、これに基づき、各種連携・共同 事業を実施。
平成20年2月～ 平成20年7月～	・「連携・共同プログラムに係る19年度の取組」の進捗状況を把握し、「平成20年度の取組」策定に向けた検討。 ・「連携・共同プログラムに係る20年度の取組」を策定し（平成20年7月16日）、これに基づき、各種連携・共同 事業を実施。
平成21年2月～ 平成21年8月～	・「連携・共同プログラムに係る20年度の取組」の進捗状況を把握し、「平成21年度の取組」策定に向けた検討。 ・「連携・共同プログラムに係る21年度の取組」を策定し（平成21年8月27日）、これに基づき、引き続き各種 連携・共同事業を実施。
平成22年2月～ 平成22年10月～	・「連携・共同プログラムに係る21年度の取組」の進捗状況を把握し、「平成22年度の取組」策定に向けた検討。 ・「連携・共同プログラムに係る22年度の取組」を策定し（平成22年10月14日）、これに基づき、引き続き各 種連携・共同事業を実施。
平成23年2月～ 平成23年12月～	・「連携・共同プログラムに係る22年度の取組」の進捗状況を把握し、「平成23年度の取組」策定に向けた検討。 ・「連携・共同プログラムに係る23年度の取組」を策定し（平成23年12月1日）、これに基づき、引き続き各種 連携・共同事業を実施。
平成24年9月～	・「連携・共同プログラムに係る24年度の取組」を策定し（平成24年9月18日）、これに基づき、引き続き各種 連携・共同事業を実施。
平成25年6月～	・「連携・共同プログラムに係る25年度の取組」を策定し（平成25年6月27日）、これに基づき、引き続き各種 連携・共同事業を実施。
平成26年2月～ 平成26年8月～	・「連携・共同プログラムに係る25年度の取組」の進捗状況を把握し、「平成26年度の取組」策定に向けた検討。 ・「連携・共同プログラムに係る26年度の取組」を策定し（平成26年8月6日）、これに基づき、引き続き各種 連携・共同事業を実施。
平成27年8月～	・「連携・共同プログラムに係る27年度の取組」を策定し（平成27年8月31日）、これに基づき、引き続き各種 連携・共同事業を実施。
平成28年10月～	・「連携・共同プログラムに係る28年度の取組」を策定し（平成28年10月12日）、これに基づき、引き続き各種 連携・共同事業を実施。
平成29年12月～	・「連携・共同プログラムに係る29年度の取組」を策定し（平成29年12月11日）、これに基づき、引き続き各種 連携・共同事業を実施。
平成30年9月～	・「連携・共同プログラムに係る30年度の取組」を策定し（平成30年9月14日）、これに基づき、引き続き各種 連携・共同事業を実施。
令和元年8月～	・「連携・共同プログラムに係る令和元年度の取組」を策定し（令和元年8月26日）、これに基づき、引き続き各 種連携・共同事業を実施。
令和2年7月～	・「連携・共同プログラムに係る令和2年度の取組」を策定し（令和2年7月10日）、これに基づき、引き続き各 種連携・共同事業を実施。
令和3年7月～	・「連携・共同プログラムに係る令和3年度の取組」を策定し（令和3年7月19日）、これに基づき、引き続き各 種連携・共同事業を実施。
令和4年7月～	・「連携・共同プログラムに係る令和4年度の取組」を策定し（令和4年7月12日）、これに基づき、引き続き各 種連携・共同事業を実施。
令和5年8月～	・「連携・共同プログラムに係る令和5年度の取組」を策定し（令和5年8月24日）、これに基づき、引き続き各種 連携・共同事業を実施。
令和6年7月～	・「連携・共同プログラムに係る令和6年度の取組」を策定し（令和6年7月11日）、これに基づき、引き続き各種 連携・共同事業を実施。
令和7年8月～	・「連携・共同プログラムに係る令和7年度の取組」を策定し（令和7年8月27日）、これに基づき、引き続き各種 連携・共同事業を実施。
（今後の予定）	・「連携・共同プログラムに係る令和7年度の取組」の進捗状況を把握し、「令和8年度の取組」策定に向けた検討 を行う。

令和 8 年 5 月～	
【ジョブカフェ関係】	
○「ジョブカフェ北海道」等を活用した連携・共同事業に向けたプログラムの作成。	
(これまでの実績)	
平成 16 年 7 月～	・北海道庁、厚生労働省、経済産業省の密接な連携のもと、若年者の就業対策の連携・共同事業として、ジョブカフェ事業を開始。
平成 17 年 5 月	・「地方版若者・自立挑戦戦略会議」を開催し、関係機関が一層連携・協力を強めていくことを確認。 ・「ジョブカフェ北海道」等で蓄積してきた就職支援の成果・ノウハウを活用した事業について、北海道庁と北海道経済産業局とが連携・共同のもと、これまでの取組や北海道庁の要望を整理し、その実現に向けて検討。平成 17 年 8 月に第 1 次案を作成し、その後、議論を進め、11 月に第 2 次案を、平成 18 年 3 月に第 3 次案をとりまとめたところ。
平成 19 年 4 月～	・北海道（北海道若年者就職支援センター事業）と北海道労働局（若年者地域連携事業）及び北海道経済産業局（若者と中小企業とのネットワーク構築事業）が連携して取り組みを実施。
平成 20 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携を図り、引き続き、ジョブカフェ北海道を中心に若年者の就業支援等を実施。
平成 21 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携を図り、引き続き、ジョブカフェ北海道を中心に若年者の就業支援等を実施。
平成 22 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携を図り、引き続き、ジョブカフェ北海道を中心に若年者の就業支援等を実施。
平成 23 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携のもと、引き続き、ジョブカフェ北海道を中心に若年者の就業支援等を実施。
平成 24 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携のもと、引き続き、ジョブカフェ北海道を中心に若年者の就業支援等を実施。
平成 25 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携のもと、引き続き、ジョブカフェ北海道を中心に若年者の就業支援等を実施。
平成 26 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携のもと、引き続き、ジョブカフェ北海道等を活用した若年者の就業支援等を実施。
平成 27 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携のもと、引き続き、ジョブカフェ北海道等を活用した若年層の就職支援等を実施。
平成 28 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携のもと、引き続き、ジョブカフェ北海道等を活用した若年層の就職支援等を実施。
平成 29 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携のもと、引き続き、ジョブカフェ北海道等を活用した若年層の就職支援等を実施。
平成 30 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携のもと、引き続き、ジョブカフェ北海道等を活用した若年層の就職支援等を実施。
平成 31 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携のもと、引き続き、ジョブカフェ北海道等を活用した若年層の就職支援等を実施。
令和 2 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携のもと、引き続き、ジョブカフェ北海道等を活用した若年層の就職支援等を実施。
令和 3 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携のもと、引き続き、ジョブカフェ北海道等を活用した若年層の就職支援等を実施。
令和 4 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携のもと、引き続き、ジョブカフェ北海道等を活用した若年層の就職支援等を実施。
令和 5 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携のもと、引き続き、ジョブカフェ北海道等を活用した若年層の就職支援等を実施。
令和 6 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携のもと、引き続き、ジョブカフェ北海道等を活用した若年層の就職支援等を実施。
令和 7 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携のもと、引き続き、ジョブカフェ北海道等を活用した若年層の就職支援等を実施。
(今後の予定)	
令和 8 年 4 月～	・北海道と北海道労働局及び北海道経済産業局が密接な連携のもと、引き続き、ジョブカフェ北海道等を活用した若年層の就職支援等を実施。
6. 国と道の連携による各種雇用創出事業と職業紹介事業の連携（関係府省：厚生労働省）	
○道から U・I ターン就職希望者の情報を得て、道内求人企業に対し、情報提供等を行うなど、道と連携した職業紹介事業を行い、求職者の就業支援と企業の人材確保支援に取り組んでいく。	
(これまでの実績)	
平成 17 年 10 月	・北海道労働局と道庁の担当者による「道州制特区」関係担当者打合せ会議を開催し、既存の取組や道の要望の整理を行いつつ検討。
平成 17 年 12 月～	・情報提供等の具体的な連携内容、連携の強化方法、新たに連携可能な事項等について検討。
平成 18 年 3 月	・北海道労働局、北海道経済産業局及び道庁の部局長による「連携共同推進会議」を開催し、各種情報の提供・共有、雇用の受け皿づくり、就業支援等を内容とする「雇用創出のための連携・共同に関するプログラム」を策定。
平成 18 年 4 月～	・同プログラムに基づき、「連携・共同プログラムに係る 18 年度の取組」を策定。
平成 19 年 2 月～	・「連携・共同プログラムに係る 18 年度の取組」に基づいて、各種連携・共同事業を実施。
平成 19 年 7 月～	・「連携・共同プログラムに係る 18 年度の取組」に係る進捗状況の把握と、「連携・共同プログラムに係る平成 19 年度の取組」策定に向けた検討。
平成 19 年 7 月～	・「連携・共同プログラムに係る 19 年度の取組」を策定し（平成 19 年 7 月 18 日）、これに基づき、各種連携・共同事業を実施。
平成 20 年 2 月～	・「連携・共同プログラム」各施策の円滑な促進を図るため、北海道労働局と道庁の担当者による打ち合わせを随時実施。
平成 20 年 7 月～	・「連携・共同プログラムに係る 19 年度の取組」の進捗状況を把握し、「平成 20 年度の取組」策定に向けた検討。
平成 20 年 7 月～	・「連携・共同プログラムに係る 20 年度の取組」を策定し（平成 20 年 7 月 16 日）、これに基づき、各種連携・共同事業を実施。
平成 20 年 7 月～	・「連携・共同プログラム」各施策の円滑な促進を図るため、北海道労働局と道庁の担当者による打ち合わせを随時実施。
平成 20 年 7 月～	・「連携・共同プログラムに係る 20 年度の取組」の進捗状況を把握し、「平成 21 年度の取組」策定に向けた検討。

平成 21 年 8 月～	・「連携・共同プログラムに係る 21 年度の取組」を策定し（平成 21 年 8 月 27 日）、これに基づき、引き続き各種連携・共同事業を実施。 ・「連携・共同プログラム」各施策の円滑な促進を図るため、北海道労働局と道庁の担当者による打ち合わせを随時実施。
平成 22 年 2 月～ 平成 22 年 10 月～	・「連携・共同プログラムに係る 21 年度の取組」の進捗状況を把握し、「平成 22 年度の取組」策定に向けた検討。 ・「連携・共同プログラムに係る 22 年度の取組」を策定し（平成 22 年 10 月 14 日）、これに基づき、引き続き各種連携・共同事業を実施。 ・「連携・共同プログラム」各施策の円滑な促進を図るため、北海道と北海道労働局と北海道経済産業局の 3 者の担当者による打ち合わせを随時実施。
平成 23 年 2 月～ 平成 23 年 12 月～	・「連携・共同プログラムに係る 22 年度の取組」の進捗状況を把握し、「平成 23 年度の取組」策定に向けた検討。 ・「連携・共同プログラムに係る 23 年度の取組」を策定し（平成 23 年 12 月 1 日）、これに基づき、引き続き各種連携・共同事業を実施。
平成 24 年 9 月～	・「連携・共同プログラムに係る 24 年度の取組」を策定し（平成 24 年 9 月 18 日）、これに基づき、引き続き各種連携・共同事業を実施。
平成 25 年 6 月～	・「連携・共同プログラムに係る 25 年度の取組」を策定し（平成 25 年 6 月 27 日）、これに基づき、引き続き各種連携・共同事業を実施。
平成 26 年 2 月～	・「連携・共同プログラム」各施策の円滑な促進を図るため、北海道と北海道労働局と北海道経済産業局の 3 者の担当者による打ち合わせを随時実施。
平成 26 年 8 月～	・「連携・共同プログラムに係る 26 年度の取組」を策定し（平成 26 年 8 月 6 日）、これに基づき、引き続き各種連携・共同事業を実施。
平成 27 年 8 月～	・「連携・共同プログラムに係る 27 年度の取組」を策定し（平成 27 年 8 月 31 日）、これに基づき、引き続き各種連携・共同事業を実施。
平成 28 年 4 月～	・「連携・共同プログラムに係る 28 年度の取組」を策定し（平成 28 年 3 月 31 日）、これに基づき、引き続き各種連携・共同事業を実施。
平成 29 年 4 月～	・「連携・共同プログラムに係る 29 年度の取組」を策定し（平成 29 年 3 月 30 日）、これに基づき、引き続き各種連携・共同事業を実施。
平成 30 年 4 月～	・「連携・共同プログラムに係る 30 年度の取組」を策定し（平成 30 年 3 月 29 日）、これに基づき、引き続き各種連携・共同事業を実施。
平成 31 年 4 月～	・「連携・共同プログラムに係る 31 年度の取組」を策定し（平成 31 年 3 月 28 日）、これに基づき、引き続き各種連携・共同事業を実施。
令和 2 年 6 月～	・「連携・共同プログラムに係る令和 2 年度の取組」を策定し（令和 2 年 6 月 24 日）、これに基づき、引き続き各種連携・共同事業を実施。
令和 3 年 7 月～	・「連携・共同プログラムに係る令和 3 年度の取組」を策定し（令和 3 年 7 月 19 日）、これに基づき、引き続き各種連携・共同事業を実施。
令和 4 年 7 月～	・「連携・共同プログラムに係る令和 4 年度の取組」を策定し（令和 4 年 7 月 12 日）、これに基づき、引き続き各種連携・共同事業を実施。
令和 5 年 8 月～	・「連携・共同プログラムに係る令和 5 年度の取組」を策定し（令和 5 年 8 月 24 日）、これに基づき、引き続き各種連携・共同事業を実施。
令和 6 年 7 月～	・「連携・共同プログラムに係る令和 6 年度の取組」を策定し（令和 6 年 7 月 11 日）、これに基づき、引き続き各種連携・共同事業を実施。
令和 7 年 8 月～	・「連携・共同プログラムに係る令和 7 年度の取組」を策定し（令和 7 年 8 月 27 日）、これに基づき、引き続き各種連携・共同事業を実施。

7. 国有林と民有林が一体となった森林づくり（関係府省：農林水産省）

林政連絡会議を国（北海道森林管理局）と道（水産林務部）が共同で設置しており、同会議において以下の内容を実施していく。

①森林機能の向上に係る検討の実施

国土の保全、水源のかん養などの公益的機能が低下した森林の再生について、その機能の向上を目的として、機能の発揮状況の実態調査や機能向上のための森林整備の手法の検討などを国（北海道森林管理局）と道（水産林務部）が連携して行い、機能向上を図る取組を一体となって進める。

②災害復旧計画についての連絡調整

国有林・民有林が混在する流域に於いて発生した山地災害に係る復旧計画等（下記の項目）について、国（北海道森林管理局）と道（水産林務部）とで連絡調整を行う。

- ・一体とした効率的な復旧計画の作成
- ・一体とした迅速な復旧対応（応急対策を含む）
- ・復旧工事の実施にあたっての相互の調整
- ・地域住民等への説明会の開催
- ・情報の共有

③森林の観光資源化に向けた取組

森林を観光資源として活用するため、国有林及び道有林を対象として作成した、各地域の特徴を活かした観光資源となる森林・景観のポイントなどを記載した「みどころマップ」の PR、景観づくりという観点からの森林整備のあり方に関する検討などを、国（北海道森林管理局）と道（水産林務部）が共同で実施し、森林の観光資源としての活用促進について一体となった取組を進める。

（これまでの実績）	
平成 13 年	・林政連絡会議の実施。（「北海道の森林づくりに関する覚書」について打合せ）
平成 14 年 2 月	・「北海道の森林づくりに関する覚書」の締結。
平成 14 年～ 平成 17 年 4 月	・「北海道の森林づくりに関する覚書」に基づき各種取組を実施。
平成 17 年 5 月	・17 年度第 1 回林政連絡会議の実施。（北海道、北海道森林管理局それぞれの当年度予定事業等について情報提供、意見交換）
平成 17 年 8 月	・17 年度第 2 回林政連絡会議の実施。（「北海道の森林づくりに関する覚書」に基づくこれまでの取組について検討）
平成 17 年 11 月	・17 年度第 3 回林政連絡会議の実施。
	①森林機能の評価基準と機能向上に関する検討、市町村と森林管理署との森林整備協定の締結促進について検討を開始。
	②災害復旧計画についての連絡調整で提案されている事項を、治山事業についての国と道の連絡調整の場である「治山事業連絡調整会議」において協議することとし、同会議を災害等の状況に応じて適宜開催することを確認。
	③民有林、国有林が一体となった森林の観光資源化に向けた取組について情報交換、検討を開始。

平成 17 年 12 月	・②「治山事業連絡調整会議」を実施。
平成 18 年 2 月	・17 年度第 4 回林政連絡会議の実施。
平成 18 年 5 月	・18 年度第 1 回林政連絡会議の実施。
平成 18 年 6 月	・②「治山事業連絡調整会議」を実施。
平成 18 年 7 月	・③第 1 回エージェンツツアー（(株) JTB 北海道など 9 社）を実施。（場所：北海道中川郡美深町、名寄市）
平成 18 年 10 月	・①森林機能向上に係る検討会を国有林のフィールドで実施。
	・③第 2 回エージェンツツアー（(株) JTB 北海道など 8 社）を実施。（場所：道東（釧路市、厚岸町、浜中町など））
平成 18 年 11 月	・18 年度第 2 回林政連絡会議の実施。
平成 19 年 1 月	・②「治山事業連絡調整会議」を実施。
平成 19 年 3 月	・18 年度第 3 回林政連絡会議の実施。
	・③「国有林のみどころマップ」を作成。
平成 19 年 5 月	・③「癒しと健康ツーリズム推進事業実施報告書」を作成。
	・②「治山事業連絡調整会議」を実施。
平成 19 年 7 月	・③癒しと健康ツーリズム第 1 回森林ツアープログラム体験会を国有林のフィールドも活用して実施。
平成 19 年 8 月	・③癒しと健康ツーリズム第 2 回森林ツアープログラム体験会を国有林のフィールドも活用して実施。
平成 19 年 10 月	・19 年度林政連絡会議の実施。
平成 20 年 3 月	・③癒しと健康ツーリズム第 3 回森林ツアープログラム体験会を国有林のフィールドも活用して実施。
平成 20 年 5 月	・①市町村と森林管理署との森林整備に係る協定事例集を作成。
平成 20 年 8 月	・②「治山事業連絡調整会議」を実施。
	・20 年度林政連絡会議を実施。（①の市町村と森林管理署等との森林整備協定の締結を一層推進していくことについて確認）
平成 20 年 10 月	・③癒しと健康ツーリズム推進事業に係るツアーを一般市民及び旅行会社を対象に試行的に実施。
平成 20 年 11 月	・①積丹町と森林農地整備センター札幌水源林整備事務所と石狩森林管理署が森林整備協定を締結し森林共同施業団地を設定。
平成 21 年 2 月	・①新得町と十勝西部森林管理署東大雪支署が森林整備協定を締結し森林共同施業団地を設定。
平成 21 年 5 月	・21 年度第 1 回林政連絡会議を実施。
平成 21 年 6 月	・②「治山事業連絡調整会議」を実施。
平成 21 年 11 月	・21 年度第 2 回林政連絡会議を実施。
平成 22 年 6 月	・②「治山事業連絡調整会議」を開催。
平成 22 年 7 月	・22 年度第 1 回林政連絡会議を実施。
平成 22 年 12 月	・22 年度第 2 回林政連絡会議を実施。
	・①下川町と上川北部森林管理署が森林整備協定を締結し森林共同施業団地（二の橋・溪和・班溪谷地区）を設定。
平成 23 年 1 月	・①中頓別町と宗谷森林管理署、及び、遠軽町と網走西部森林管理署が森林整備協定を締結し森林共同施業団地を設定。
平成 23 年 2 月	・①弟子屈町と根釧西部森林管理署が森林整備協定を締結し森林共同施業団地を設定。
平成 23 年 3 月	・①北海道留萌振興局と遠別初山別森林組合と初山別村と留萌北部森林管理署、滝上町と滝上町森林組合と網走西部森林管理署西紋別支署、上川町と(株)ニチモク林産北海道（日本製紙(株)の山林経営委託者）と上川中部森林管理署が、それぞれ森林整備協定を締結し森林共同施業団地を設定。
平成 23 年 6 月	・②「治山事業連絡調整会議」を開催。
平成 23 年 8 月	・23 年度第 1 回林政連絡会議を実施。
平成 23 年 9 月	・①厚沢部町と檜山森林管理署が森林整備協定を締結し森林共同施業団地を設定。
平成 23 年 11 月	・①足寄町と十勝東部森林管理署が森林整備協定を締結し森林共同施業団地を設定。
平成 23 年 12 月	・23 年度第 2 回林政連絡会議を実施。
平成 24 年 3 月	・①南富良野町と上川南部森林管理署、置戸町と網走中部森林管理署が森林整備協定を締結し森林共同施業団地を設定。
平成 24 年 4 月	・24 年度第 1 回林政連絡会議を実施。
平成 24 年 5 月	・①別海町と中標津町と標津町と根釧東部森林管理署が森林整備協定を締結。
	・①下川町と上川北部森林管理署が森林整備協定を締結し森林共同施業団地（珊瑚・一の橋地区）を設定。
平成 24 年 6 月	・①紋別市と網走西部森林管理署西紋別支署が森林整備協定を締結し森林共同施業団地を設定。
平成 24 年 7 月	・②「治山事業連絡調整会議」を開催。
	・24 年度第 2 回林政連絡会議を実施。
平成 24 年 11 月	・24 年度第 3 回林政連絡会議を実施。
平成 24 年 12 月	・①別海町、別海町森林組合、私有林、根釧東部森林管理署の中春別地区の森林について森林共同施業団地を設定。
平成 25 年 3 月	・24 年度第 4 回林政連絡会議を実施。
	・①奥尻町と檜山森林管理署が森林整備協定を締結。
	・①大樹町森林組合と十勝西部森林管理署が幸徳地域森林整備推進協定を締結。
	・①むかわ町と胆振東部森林管理署がむかわ町安住・富内地域森林整備推進協定を締結。
	・①寿都町と後志森林管理署が寿都地域森林整備推進協定を締結。
平成 25 年 4 月	・25 年度第 1 回林政連絡会議を実施。
平成 25 年 5 月	・①中川町と上川北部森林管理署が中川地域森林整備推進協定を締結。
平成 25 年 6 月	・北海道知事と森林管理局長が「北海道の森林づくりに関する覚書」を再締結。
平成 25 年 7 月	・①下川町と上川北部森林管理署で締結した 2 つの協定（H22. 12、H24. 5）を統合し、協定区域を拡大した下川地域森林整備協定を締結。
	・②「治山事業連絡調整会議」を開催。
平成 25 年 8 月	・25 年度第 2 回林政連絡会議を実施。
平成 25 年 11 月	・25 年度第 3 回林政連絡会議を実施。
平成 26 年 3 月	・25 年度第 4 回林政連絡会議を実施。
平成 26 年 5 月	・26 年度第 1 回林政連絡会議を実施。
平成 26 年 7 月	・②「治山事業連絡調整会議」を開催。
平成 26 年 9 月	・26 年度第 2 回林政連絡会議を実施。
	・①石狩市と石狩森林管理署が石狩市森林整備推進協定を締結。
平成 27 年 2 月	・26 年度第 3 回林政連絡会議を実施。
平成 27 年 3 月	・標津町町有林、私有林、根釧東部森林管理署国有林の標津町川北地区の森林において、「標津町川北地区森林共同施業団地」を設置。
平成 27 年 6 月	・27 年度第 1 回林政連絡会議を実施。

平成 27 年 7 月	・②「治山事業連絡調整会議」を開催。
平成 27 年 10 月	・27 年度第 2 回林政連絡会議を実施。
平成 28 年 2 月	・27 年度第 3 回林政連絡会議を実施。
平成 28 年 6 月	・28 年度第 1 回林政連絡会議を実施。
	・②「治山事業連絡調整会議」を開催。
平成 28 年 11 月	・②「治山事業連絡調整会議」を開催。
平成 29 年 2 月	・28 年度第 2 回林政連絡会議を実施。
平成 29 年 5 月	・②「治山事業連絡調整会議」を開催。
平成 29 年 6 月	・29 年度第 1 回林政連絡会議を実施。
平成 30 年 1 月	・29 年度第 2 回林政連絡会議を実施。
平成 30 年 4 月	・①中川町と上川北部森林管理署が中川地域森林整備推進協定に基づき、森林共同施業団地を設定。
平成 30 年 5 月	・②「治山事業連絡調整会議」を開催。
平成 30 年 6 月	・30 年度第 1 回林政連絡会議を実施。
平成 31 年 1 月	・30 年度第 2 回林政連絡会議を実施。
令和元年 6 月	・令和元年度第 1 回林政連絡会議を実施。
令和元年 7 月	・①占冠村と上川南部森林管理署が占冠地域森林整備推進協定を締結。
令和元年 10 月	・②「治山事業連絡調整会議」を開催。
令和 2 年 1 月	・令和元年度第 2 回林政連絡会議を実施。
令和 2 年 6 月	・②「治山事業連絡調整会議」を開催。
令和 2 年 7 月	・令和 2 年度林政連絡会議を実施。
令和 2 年 10 月	・①新冠町と日高南部森林管理署が新冠地域森林整備推進協定を締結。
令和 3 年 5 月	・②「治山事業連絡調整会議」を開催。
令和 3 年 7 月	・令和 3 年度林政連絡会議を実施。
令和 3 年 11 月	・①遠軽町と網走西部森林管理署が遠軽地域森林整備推進協定を締結。
令和 4 年 5 月	・②「治山事業連絡調整会議」を開催。
令和 4 年 7 月	・令和 4 年度第 1 回林政連絡会議を実施。
令和 5 年 1 月	・令和 4 年度第 2 回林政連絡会議を実施。
令和 5 年 3 月	・①芦別市と空知森林管理署が芦別市落辺地域森林整備推進協定を締結。
令和 5 年 7 月	・②「治山事業連絡調整会議」を開催。
令和 5 年 7 月	・令和 5 年度第 1 回林政連絡会議を実施。
令和 6 年 1 月	・①赤井川村と石狩森林管理署が赤井川地域森林整備推進協定を締結。
令和 6 年 1 月	・令和 5 年度第 2 回林政連絡会議を実施。
令和 6 年 4 月	・①雨竜町桂の沢地域森林整備推進協定を締結。
令和 6 年 7 月	・令和 6 年度第 1 回林政連絡会議を実施。
令和 6 年 7 月	・②「治山事業連絡調整会議」を開催。
令和 6 年 12 月	・①幌加内町長留内（おさるない）ほろたち地域森林整備推進協定を締結。
令和 7 年 2 月	・令和 6 年度第 2 回林政連絡会議を実施。
令和 7 年 3 月	・①由仁町伏見地区森林整備推進協定を締結。
令和 7 年 7 月	・令和 7 年度第 1 回林政連絡会議を実施。
令和 7 年 7 月	・②「治山事業連絡調整会議」を開催。
令和 8 年 1 月	・令和 7 年度第 2 回林政連絡会議を実施。

8. 農作物被害調査の共同実施（関係府省：農林水産省）

○北海道農政事務所と道、市町村等の連携による農作物被害調査の共同実施。

- ①農作物の被害状況の早期把握に向けた連携体制の構築
- ②被害発生直後における被害状況等の情報の交換・共有化
- ③被害面積や被害量の把握、被害単価の設定など調査方法についての情報の交換・共有化
- ④適切な役割分担に基づく被害調査の効率的かつ的確な実施
- ⑤被害調査結果に係る情報の交換・共有化

（これまでの実績）	
平成 18 年 1 月～	・③について、農作物被害調査の要領等を相互確認。併せて情報交換。
平成 18 年 2 月～3 月	・「農作物被害調査の共同実施」に向けた取組について、道からの提案事項を検討し整理。
平成 18 年 8 月 2 日	・「第 1 回農作物被害調査連携会議」を開催。②、③、④及び⑤の実現に向けた具体的な方法等を検討。
平成 18 年 8 月～	以降、道と北海道農政事務所において、②及び③について実施中。④及び⑤についても一部実施。
平成 18 年 9 月～	・②～⑤の取組内容の充実に向けて具体的事項等を打合せ。
平成 19 年 1 月	
平成 19 年 2 月 13 日	・「第 2 回農作物被害調査連携会議」を開催。本年度の取組実績から連携会議の立ち上げ効果を相互確認。また、取組内容の充実に向けて具体的事項等を検討。
	（主な効果）
	・被害発生直後の情報交換及び農作物単価等の基礎資料の共有により、被害把握が効率化した。
平成 19 年 4 月 9 日	・①と②について、「農作物被害調査連携会議」の下で、現場段階でより一層の連携を図るため、道と北海道農政事務所担当者間の連絡体制の整備について打合せ。
	これに基づいて、19 年産農作物の被害調査等に当たり、適切に連携。
平成 20 年 1 月 16 日	・③について、「農作物被害調査連携会議」の下で、前年に引き続き農作物単価（平成 20 年産）等の基礎資料を共有するために打合せ。
平成 20 年 10 月 13 日	・①と②について、「農作物被害調査連携会議」の下で、被害情報の共有化を図るとともに連携強化に向けて打合せ。
平成 21 年 6 月 25 日	・③について、「農作物被害調査連携会議」の下で、前年に引き続き農作物単価（平成 21 年産）等の基礎資料を共有するために打合せ。
平成 21 年 8 月 25 日	・①～⑤について、平成 21 年北海道天候不順等農業対策連絡協議会幹事会（第 1 回～第 3 回）を開催。冷湿害の状況、調査の実施等について情報共有等を行った。
及び 10 月 1 日	
及び 10 月 21 日	
平成 21 年 8 月～12 月	・②、③及び⑤について、「21 年夏期における日照不足・低温等被害」に係る情報交換・共有化に向けて打合せ。
平成 22 年 7 月 20 日	・③について、「農作物被害調査連携会議」の下で、前年に引き続き農作物単価（平成 22 年産）等の基礎資料を共有するために打合せ。
平成 23 年 6 月 14 日	・③について、「農作物被害調査連携会議」の下で、前年に引き続き農作物単価（平成 23 年産）等の基礎資料を共

平成 24 年 9 月 24 日	有するために打合せ。 ・③について、「農作物被害調査連携会議」の下で、前年に引き続き農作物単価（平成 24 年産）等の基礎資料を共有するために打合せ。
平成 25 年 5 月 20 日	・③について、「農作物被害調査連携会議」の下で、前年に引き続き農作物単価（平成 25 年産）等の基礎資料を共有するために打合せ。
平成 26 年 5 月 1 日	・③について、「農作物被害調査連携会議」の下で、前年に引き続き農作物単価（平成 26 年産）等の基礎資料を共有するために打合せ。
平成 27 年 6 月 8 日	・③について、「農作物被害調査連携会議」の下で、前年に引き続き農作物単価（平成 27 年産）等の基礎資料を共有するために打合せ。
平成 28 年 4 月 14 日	・③について、「農作物被害調査連携会議」の下で、前年に引き続き農作物単価（平成 28 年産）等の基礎資料を共有するために打合せ。
平成 29 年 6 月 2 日	・③について、「農作物被害調査連携会議」の下で、前年に引き続き農作物単価（平成 29 年産）等の基礎資料を共有するために打合せ。
平成 30 年 6 月 5 日	・③について、「農作物被害調査連携会議」の下で、前年に引き続き農作物単価（平成 30 年産）等の基礎資料を共有するために打合せ。
令和元年 6 月 7 日	・③について、「農作物被害調査連携会議」の下で、前年に引き続き農作物単価（令和元年産）等の基礎資料を共有するために打合せ。
令和 2 年 6 月 3 日	・③について、「農作物被害調査連携会議」（書面開催）の下で、前年に引き続き農作物単価（令和 2 年産）等の基礎資料を共有するために打合せ。
令和 3 年 6 月 7 日	・③について、「農作物被害調査連携会議」（書面開催）の下で、前年に引き続き農作物単価（令和 3 年産）等の基礎資料を共有するために打合せ。
令和 4 年 5 月 18 日	・③について、「農作物被害調査連携会議」（書面開催）の下で、前年に引き続き農作物単価（令和 4 年産）等の基礎資料を共有するために打合せ。
令和 5 年 8 月 23 日	・③について、「農作物被害調査連携会議」（書面開催）の下で、前年に引き続き農作物単価（令和 5 年産）等の基礎資料を共有するために打合せ。
令和 6 年 5 月 16 日	・③について、「農作物被害調査連携会議」（書面開催）の下で、前年に引き続き農作物単価（令和 6 年産）等の基礎資料を共有するために打合せ。
令和 7 年 4 月 17 日	・③について、「農作物被害調査連携会議」（書面開催）の下で、前年に引き続き農作物単価（令和 7 年産）等の基礎資料を共有するために打合せ。

9. 国と自治体が一体となった都市と農山漁村の交流推進活動の実施（関係府省：農林水産省）

○国が進めている施策及び道が取り組んでいる施策を総合的・一体的に推進していく。 ・道の駅等の拠点を活かした情報発信活動 ・イベント等の共同開催 ○道と関係団体などとの連携強化 ・多様な主体が取り組む農泊の取組を活性化させるため、道が事務局として構築した農泊実施地域のネットワークに、開発局、道農政事務所も参加することにより、連携を一層強化していく。	
（これまでの実績）	
平成 17 年 9 月～ 平成 18 年 3 月	・交流に関する連携活動に向けた検討。 関係機関（道、JA 道中央会、北海道開発局、北海道農政事務所、北海道統計・情報事務所（現在の農政事務所に統合））を構成員とする連絡会議を 3 月 17 日に設置。
平成 18 年 5 月～ 6 月	・連携の実施。 「農業・農村ふれあいネットワーク」幹事会（5 月 15 日）及び定期総会（6 月 13 日）において、北海道開発局、北海道農政事務所が賛助会員になることを議決。
平成 18 年 9 月	・北海道庁赤れんが庁舎において、パネル展示などを行う「田舎体験 in 赤れんが」を田舎体験 in 赤れんが実行委員会と農業・農村ふれあいネットワークで連携して実施。（9 月 30 日）
平成 19 年 10 月	・パネル展示などを行う「田舎体験 in 赤れんが」を連携して実施。（10 月 13 日）
平成 20 年 9 月	・パネル展示などを行う「田舎体験 in 赤れんが」を連携して実施。（9 月 20 日）
平成 22 年 2 月	・札幌市内において、パネル展示などを行う「with you まるごと体験！北の農業スペシャル」を北海道農協青年部協議会、JA 北海道女性協議会、農業・農村ふれあいネットワークの 3 団体で連携して実施。（2 月 27 日）
平成 23 年 2 月	・パネル展示などを行う「with you まるごと体験！北の農業スペシャル」を実施。（2 月 26 日）
平成 24 年 2 月	・パネル展示などを行う「with you まるごと体験！北の農業スペシャル」を実施。（2 月 25 日）
平成 25 年 2 月	・一般消費者向けイベント「北の農業スペシャル 2013」を実施。（2 月 23 日）
平成 26 年 2 月	・フォーラム「農と学びの連携を考える」を実施。（2 月 23 日）
平成 27 年 2 月	・フォーラム「農と学びの連携を考える」を実施。（2 月 28 日）
平成 28 年 2 月	・フォーラム「農と学びの連携を考える」を実施。（2 月 27 日）
平成 29 年 2 月	・フォーラム「農と学びの連携を考える」を実施。（2 月 25 日）
平成 30 年 2 月	・フォーラム「農と学びの連携を考える」を実施。（2 月 24 日）
令和元年 9 月	・様々な体験やパネル展などを行う「農業・農村ふれあいフェスタ in 赤れんが」を連携して実施。（9 月 28 日）
令和 2 年 10 月	・「農業・農村ふれあいフェスタ in 赤れんが」をコロナ対応のため規模縮小して実施。（10 月 3 日）
令和 3 年 7 月	・「北海道農泊推進ネットワーク会議」を道が事務局として設置し、北海道開発局、北海道農政事務所もオブザーバーとして参加。（7 月 28 日）
令和 3 年 12 月	・全道研修会の開催（北海道農政部主催）。（12 月 8 日）
令和 4 年 7 月	・北海道農泊推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道農政部）。（7 月 20 日）
令和 4 年 12 月	・全道研修会の開催（北海道農政部主催）。（12 月 14 日）
令和 5 年 7 月	・北海道農泊推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道農政部）。（7 月 19 日）
令和 5 年 12 月	・全道研修会の開催（北海道農政部主催）。（12 月 11 日）
令和 6 年 7 月	・北海道農泊推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道農政部）。（7 月 26 日）
令和 6 年 11 月	・全道研修会の開催（北海道農政部主催）。（11 月 18 日）
令和 7 年 9 月	・北海道農泊推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道農政部）。（9 月 16 日）
令和 7 年 12 月	・全道研修会の開催（北海道農政部主催）。（12 月 3 日）

10. 食糧法に基づく生産調整方針の認定に関する指導業務などの共同実施（関係府省：農林水産省）

○平成 16 年から実施している米政策改革においては、関係機関で構成された地域水田農業推進協議会において、地域の実状を反映した地域水田農業ビジョンを作成し、その実現に向けて一体的に取り組むとともに、その取組の一環として米の生産調整を実施してきたところであ

る。

○平成 22 年産以降は戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）下における需給調整の実施となったが、北海道においては当該協議会（現地域農業再生協議会）等を通じ道と北海道農政事務所が連携を図っており、双方の有機的な連携を強化し、水田農業の構造改革の推進を図っていく。

○平成 30 年産からは、行政による生産数量目標の配分を廃止。生産者が自ら判断して作付けできるよう、国は需給見通し等について一層きめ細かな情報提供を行い、道と連携し需要に応じた生産の推進を図っていく。

（これまでの実績）

平成 17 年 9 月

・主産地（上川、空知、石狩等）での設立に向け道と北海道農政事務所による内容検討。

①業務連絡会（仮称）の役割

②道支庁と農政事務所地域課の連絡調整窓口部署の設置

③道支庁と農政事務所地域課の管轄区域の違いによる連携方法

④主産地以外の地域（十勝、日高、網走等）の対応方法

平成 17 年 10 月

・道支庁と農政事務所地域課による業務連絡会（仮称）設立に向けた検討。

平成 17 年 12 月

・上川支庁で第 1 回米政策業務連絡会議を開催。

平成 18 年 1 月

・石狩支庁で第 1 回米政策業務連絡会議を開催。

・日高・胆振支庁で第 1 回米政策業務連絡会議を開催。

平成 18 年 3 月

・石狩支庁で第 2 回米政策業務連絡会議を開催。

平成 18 年 6 月

・石狩支庁で第 3 回米政策業務連絡会議を開催。

平成 18 年 7 月

・上川支庁で第 2 回米政策業務連絡会議を開催。

平成 18 年 8 月

・留萌支庁で第 1 回米政策業務連絡会議を開催。

平成 18 年 9 月

・空知支庁で第 1 回米政策業務連絡会議を開催。

・石狩支庁で第 4 回米政策業務連絡会議を開催。

平成 18 年 10 月

・上川支庁で第 3 回米政策業務連絡会議を開催。

平成 18 年 11 月

・後志支庁で第 1 回米政策業務連絡会議を開催。

・石狩支庁で第 5 回米政策業務連絡会議を開催。

・上川支庁で第 4 回米政策業務連絡会議を開催。

平成 19 年 2 月

・石狩支庁管内市町村におけるビジョン及び産地づくり計画のヒアリングを実施。

平成 19 年 3 月

・石狩支庁で第 6 回米政策業務連絡会議を開催。

平成 19 年 9 月

・石狩支庁で第 7 回米政策業務連絡会議を開催。

平成 19 年 11 月

・後志支庁で第 2 回米政策業務連絡会議を開催。

平成 20 年 1 月

・石狩支庁で第 8 回米政策業務連絡会議を開催。

平成 20 年 3 月

・石狩支庁で第 9 回米政策業務連絡会議を開催。

平成 20 年 12 月

・空知支庁で第 2 回米政策業務連絡会議を開催。

平成 21 年 1 月

・上川支庁で第 5 回米政策業務連絡会議を開催。

平成 21 年 12 月

・道庁と北海道農政事務所による 22 年産米の生産数量目標の配分方法に関する協議を実施。

・道庁と北海道農政事務所による 22 年産米の生産数量目標の配分方法に関する説明会（支庁担当者向け）を開催。

・道庁と北海道農政事務所による 23 年産米の生産数量目標配分に関する協議を実施。

・北海道水田農業推進会議を開催。（2 回）

・全道総合振興局及び振興局・中央会支所水田農業担当係長等会議を開催。

・第 2 回水田利用高度化チャレンジ連絡協議会を開催。

・北海道農業再生協議会を開催。

・全道総合振興局及び振興局・中央会支所水田農業担当係長等会議を開催。

平成 23 年 1 月

・平成 23 年度第 1 回水田利用高度化チャレンジ連絡協議会を開催。

平成 23 年 12 月

・北海道農業再生協議会を開催。

・全道総合振興局及び振興局・中央会支所水田農業担当係長等会議を開催。

・道庁と北海道農政事務所による 25 年産米の生産数量目標配分に関する協議を実施。

・備蓄米・加工用米の確保等に向けた取組に関する地域担当者会議（札幌・旭川）

・北海道農業再生協議会を開催。

・全道総合振興局及び振興局・中央会支所水田農業担当係長等会議を開催。

・道庁と北海道農政事務所による 26 年産米の生産数量目標配分に関する協議を実施。

・水田フル活用にに向けた取組に係る地域担当者会議（札幌・旭川）

・北海道農業再生協議会を開催。

・全道総合振興局及び振興局・中央会支所水田農業担当係長等会議を開催。

・道庁と北海道農政事務所による 27 年産米の生産数量目標配分に関する協議を実施。

・水田フル活用にに向けた取組に係る地域担当者会議（札幌・旭川）

・北海道農業再生協議会を開催。

・全道総合振興局及び振興局・中央会支所水田農業担当係長等会議を開催。

・空知管内水田農業担当者会議を開催。

・石狩管内水田農業担当者会議を開催。

・留萌管内市町村別生産数量目標の配分に関する説明会を開催。

・上川管内市町村別生産数量目標の配分に関する説明会を開催。

・水田フル活用ビジョンの策定に向けた全道地域担当者会議を開催。

・北海道農業再生協議会を開催。

・全道総合振興局及び振興局・中央会支所水田農業担当係長等会議を開催。

・空知管内水田農業担当者会議を開催。

・日高・胆振管内市町村別生産数量目標に関する会議を開催。

・石狩管内水田農業担当者会議を開催。

・後志管内市町村別生産数量目標等に関する会議を開催。

・渡島・檜山管内市町村別生産数量目標等に関する会議を開催。

・留萌管内市町村別生産数量目標の配分に関する説明会を開催。

・上川管内市町村別生産数量目標の配分に関する説明会を開催。

・オホーツク管内市町村別生産数量目標に関する配分会議を開催。

・水田フル活用ビジョンの策定に向けた全道地域担当者会議を開催。

平成 29 年 2 月

・第 1 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。

平成 29 年 7 月

・第 2 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。

平成 29 年 9 月

・第 3 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。

平成 29 年 12 月

平成 30 年 2 月	・全道総合振興局及び振興局・中央会・ホクレン水田農業担当者会議を開催。
平成 30 年 5 月	・第 4 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
平成 30 年 9 月	・水田フル活用ビジョンの策定に向けた全道地域担当者会議を開催。
平成 30 年 12 月	・第 1 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
平成 31 年 2 月	・第 2 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
	・第 3 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
	・第 4 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
	・水田フル活用ビジョンの策定に向けた全道地域担当者会議を開催。
令和元年 10 月	・第 1 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和元年 12 月	・第 2 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 2 年 1 月	・水田フル活用ビジョンの策定に向けた全道地域担当者会議を開催
令和 2 年 2 月	・第 3 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 2 年 10 月	・第 1 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 2 年 12 月	・第 2 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 3 年 1 月	・水田フル活用予算に係る地域担当者会議を開催。
令和 3 年 2 月	・第 3 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 3 年 3 月	・第 4 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
	・需要に応じた米生産の推進に係る地域担当者会議を開催。
令和 3 年 5 月	・第 1 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 3 年 10 月	・第 2 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 3 年 12 月	・第 3 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
	・第 4 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 4 年 1 月	・水田活用の直接支払交付金等に係る地域担当者説明会。
令和 4 年 3 月	・第 5 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 4 年 5 月	・第 1 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 4 年 10 月	・第 2 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 4 年 10 月	・水田活用の直接支払交付金の見直しに係る web 打合せを開催。
令和 4 年 12 月	・第 3 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 5 年 1 月	・米の需要に応じた生産・販売に関する地域説明会を開催。
令和 5 年 2 月	・第 4 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 5 年 4 月	・畑地化促進事業に係る地域農業再生協議会担当者説明会を開催
令和 5 年 6 月	・畑地化促進事業に係る地域農業再生協議会担当者説明会を開催
令和 5 年 9 月	・畑地化促進事業に係る地域農業再生協議会担当者説明会を開催
令和 5 年 10 月	・第 1 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 5 年 11 月	・畑地化促進事業に係る地域農業再生協議会担当者説明会を開催
令和 5 年 12 月	・第 2 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 5 年 12 月	・米の需要に応じた生産・販売に関する地域説明会を開催
令和 6 年 2 月	・第 3 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 6 年 5 月	・水田活用交付金に係る地域農業再生協議会担当者説明会（WEB）を開催。
令和 6 年 10 月	・水田農業の在り方検討に係る関係機関連絡会議（第 1 回）を開催。
令和 6 年 10 月	・第 1 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 6 年 11 月	・水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係るブロック会議（北海道・東北）を開催。
令和 6 年 12 月	・第 2 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 7 年 1 月	・水田活用交付金に係る地域農業再生協議会担当者説明会（WEB）を開催。
令和 7 年 2 月	・水田農業の在り方検討に係る関係機関連絡会議（第 2 回）を開催。
令和 7 年 2 月	・第 3 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 7 年 4 月	・第 1 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 7 年 4 月	・需要に応じた米生産の推進に係る地域担当者等説明会（Web）を開催。
令和 7 年 4 月	・水田活用交付金に係る地域農業再生協議会担当者説明会（WEB）を開催。
令和 7 年 5 月	・水田農業の在り方検討に係る関係機関連絡会議（第 1 回）を開催。
令和 7 年 9 月	・水田農業の在り方検討に係る関係機関連絡会議（第 2 回）を開催。
令和 7 年 9 月	・水田農業政策に関する農林水産省との意見交換会（Web 会議）を開催。
令和 7 年 10 月	・第 2 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 7 年 11 月	・水田農業の在り方検討に係る関係機関連絡会議（第 3 回）を開催。
令和 7 年 12 月	・第 3 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 7 年 12 月	・需要に応じた米生産の推進に係る地域担当者等説明会（Web）を開催。
令和 8 年 2 月	・第 4 回北海道農業再生協議会水田部会を開催。
令和 8 年 2 月	・米の輸出拡大に向けた産地会議（北海道）を開催。
令和 8 年 2 月	・水田農業の在り方検討に係る関係機関連絡会議（第 4 回）を開催。
令和 8 年 3 月	・R8 産地交付金に係る地域農業再生協議会担当者説明会（Web）を開催。
（今後の予定）	今後も、必要に応じて米政策に関する協議を実施。

11. 道内における食育推進活動の共同実施（関係府省：農林水産省）

- ①食育に関する取組について情報の共有化を図るなど緊密な連携を図っていく。
→具体的には道内で実施する食育に関するイベント等の情報の共有化、関係者への周知作業の相互協力。
- ②広域な北海道における食事バランスガイドの普及・啓発活動の相互協力。
- ③道が「食の安全・安心条例」に基づき取り組む食育推進行動計画の策定・推進への相互協力・支援。
- ④地域における食育推進活動の情報の共有化と支援活動。

（これまでの実績）

平成 17 年 4 月	・食育に関する取組についての情報の共有化をその都度図り、関係者への周知等相互協力した。
	・十勝、網走、宗谷、後志、胆振支庁などにおいて進められている、食育推進協議会の発足に向けた取組への農政事務所地域課による情報提供や支援・協力が行われているところ。今後もすべての地域においての実現を目指して支援・協力や道段階、地域段階での情報提供などを行った。
平成 17 年 10 月	・「食事バランスガイドブロック説明会」を道保健福祉部及び農政部と連携し開催（参加者数約 430 名）（10 月 20 日）。説明会以降も食事バランスガイドのポスター、リーフレット等啓発資材の配付に当たり、道と連携しつつ効果

平成 17 年 12 月 平成 18 年 1 月 平成 18 年 2 月	的かつ効率的な配付に努めた。 ・道における食育推進行動計画の策定・公表段階から情報交換・協議を行った。(12 月 21 日) ・「食を考える月間」行事として「食品安全フォーラム in ちとせ」を共催で開催。 ・網走支庁における「網走管内食育推進実行委員会」設立に実行委員として参加。 ・上川支庁における「上川北部食育情報連絡会」を設立。(構成団体：地域第十課と保健福祉事務所、農業改良普及センター等) ・食育のイベント「大地に響け ウインターセッション」(旭川市、富良野市)を上川保健福祉事務所と連携しつつ開催。
平成 18 年 3 月 平成 18 年 4 月	・「十勝食育総合推進会議拡大会議」に参加。 ・「食品安全連絡会議」(構成団体：農政事務所、厚生局、北海道など)の幹事会を開催。 ・「上川北部食育情報連絡会」を開催。 ・「網走管内地域教育フォーラム」に網走管内食育推進実行委員会委員として参加。
平成 18 年 5 月	・北海道農政部と「にっぽん食育推進事業」及び「食育月間」の取組について打ち合わせ。(5 月 10 日、18 日) ・「北のめぐみ愛食運動道民会議(事務局：北海道農政部)」に参加。(5 月 30 日)
平成 18 年 6 月	・網走管内食育推進実行委員会に参加。(6 月 6 日) ・「北のめぐみ愛食フェア 2006 in くしろ」(釧路支庁後援)に参加。(6 月 24、25 日) ・渡島管内食育推進実行委員会に参加。(6 月 29 日)
平成 18 年 7 月 平成 18 年 8 月	・「上川北部食育情報連絡会」を開催。(7 月 5 日) ・「北のめぐみ愛食運動道民会議」(事務局：北海道農政部)食育部会に参加。(8 月 10 日) ・「北のめぐみ愛食フェア 2006 in 苫小牧」(胆振支庁・日高支庁後援)に参加。(8 月 19、20 日) ・「食育シンポジウム」(渡島管内食育推進実行委員会開催)に参加。(8 月 27 日)
平成 18 年 9 月	・「十勝食育総合推進会議」に参加。(8 月 30 日) ・「上川北部食育情報連絡会」を開催。(9 月 6 日) ・「北のめぐみ愛食フェア 2006 in 苫小牧」(胆振支庁・日高支庁後援)に参加。(9 月 16、17 日)
平成 18 年 10 月	・渡島管内食育推進実行委員会に出席。(10 月 13 日) ・北渡島檜山地域保健医療福祉推進協議会に出席。(10 月 13 日) ・「食育の秋！親子 DE 食育講座」(釧路支庁主催)に参加。(10 月 14 日) ・食育のイベント「食」と「いのち」のつながり～佐藤初女さんのこころあたまをまるく「おむすび講座」を上川保健福祉事務所と連携し開催。(10 月 29 日)
平成 18 年 11 月 平成 18 年 12 月 平成 19 年 1 月 平成 19 年 2 月	・「上川北部食育情報連絡会」を開催。(11 月 16 日) ・「ひだか食育フォーラム」(日高支庁主催)に参加。(12 月 9 日) ・「北海道「食」のフォーラム」を北海道、北海道農政事務所、(独)農畜産業振興機構が共催。(1 月 17 日) ・渡島管内食育推進実行委員会(渡島教育局主催)に参加。(2 月 19 日) ・渡島管内食育推進実行委員会(檜山教育局主催)に参加。(2 月 28 日)
平成 19 年 3 月	・網走管内食育推進実行委員会(網走教育局主催)に参加。(3 月 5 日) ・「食育推進のための意見交換会～食育パートナーシップ会議～」(北海道農政事務所主催)に北海道(農政部、保健福祉部)が参加。(3 月 7 日) ・「北のめぐみ愛食運動道民会議」(事務局：北海道農政部)に出席。(3 月 8 日) ・「オホーツク食育フォーラム」(網走支庁主催)にて意見交換。(3 月 26 日)
平成 19 年 4 月	・「食と農と健康を考えるネットワーク会議」(上川支庁も参加)に参加。(3 月 27 日) ・「食と農と健康を考えるネットワーク会議」(上川支庁も参加)に参加。(4 月 19 日) ・「地域振興パネル展」(上川支庁・開発局主催)にてパネル展示。(4 月 21～25 日) ・「網走管内教育フォーラム」(網走支庁教育局主催)に参加。(4 月 20 日)
平成 19 年 5 月	・食と農と健康を考えるネットワーク会議で開催した「地産地消運動推進会議」にて意見交換。(5 月 18 日) ・上川北部食育連絡会を開催。(5 月 21 日) ・ふっくらりんこバケツ稲コンテスト(渡島支庁・渡島農業改良センター・J A 新はこだてと運営)開催。(5 月 27 日～) ・食と農と健康を考えるネットワーク会議(上川支庁も参加)に参加。(5 月 30 日) ・「くしろ！北のめぐみ愛食レストランポイントラリー」(釧路支庁主催)打合せ。(5 月 30 日)
平成 19 年 6 月 平成 19 年 7 月	・食育講演会を旭川支庁等と共催。(6 月 24 日) ・「北のめぐみ愛食運動道民会議」(事務局：北海道農政部)へ出席。(7 月 19 日) ・「食と農と健康を考えるネットワーク会議」で意見交換(上川支庁も参加)。(7 月 19 日) ・上川北部食育連絡会に参加。(7 月 20 日)
平成 19 年 8 月	・全道各地で道庁等と定期情報交換会議を開催。(7 月 23 日札幌市・網走市・岩見沢市 7 月 26 日釧路市・帯広市・苫小牧市 7 月 27 日函館市・小樽市・留萌市 7 月 30 日旭川市 7 月 31 日札幌市・稚内市) ・食と農と健康を考えるネットワーク会議で「旬の野菜収穫体験」を開催。(8 月 7 日)
平成 19 年 9 月 平成 19 年 10 月	・定期情報交換会議(道庁も参加)を開催。(8 月 31 日) ・上川北部食育連絡会に参加。(9 月 20 日) ・食品安全緊急時対応訓練打合せ。(10 月 4 日) ・道庁・07 田舎体験 in 赤レンガ実行委員会主催の 07 田舎体験 in 赤レンガに参加。(10 月 13 日) ・「空知・北のめぐみ愛食フェア 2007」(北のめぐみ愛食フェア(道庁参加)主催)に参加。(10 月 13～14 日) ・北海道食品産業トップセミナーを開催。(石狩支庁、札幌市と共催)。(10 月 26 日)
平成 19 年 11 月	・「北のめぐみ愛食運動道民会議」(事務局：北海道農政部)へ出席。(11 月 12 日) ・ふっくらりんこバケツ稲コンテスト(渡島支庁・渡島農業改良センター・J A 新はこだてと運営)審査発表と表彰式に参加。(11 月 18 日) ・食の安全安心支援金について協議。(11 月 22 日) ・十勝食育総合推進会議(十勝支庁主催)に参加。(11 月 28 日) ・北のめぐみ愛食フェア(道庁も参加)報告交換会に参加。(11 月 29 日)
平成 19 年 12 月	・網走管内食育推進実行委員会(網走教育局主催)にて意見交換。(12 月 4 日) ・「安全な農産物を食卓へ(GAP 手法に関する意見交換会)」を道庁と共催。(12 月 6 日)
平成 20 年 2 月	・あさひかわ食の文化祭を上川支庁等と共催。(2 月 2 日) ・健康づくり講演会(保健福祉事務所主催)に参加。(2 月 7 日) ・十勝食育総合推進会議(十勝支庁主催)に参加。(2 月 27 日)
平成 20 年 3 月	・北海道「食と健康づくり」フォーラムを道庁・健康づくり財団と共催。(3 月 3 日) ・北のめぐみ愛食運動道民会議(事務局：北海道農政部)へ出席。(3 月 24 日、27 日) ・食環境ネットワーク会議(保健福祉事務所主催)へ出席。(3 月 27 日)

平成 20 年 4 月 平成 20 年 5 月	・食と農と健康を考えるネットワーク会議（上川支庁も参加）に参加。（4 月 23 日） ・「日高食育フォーラム」（日高支庁主催）に参加。（5 月 10 日） ・上川管内地産地消運動推進会議（上川支庁も参加）に参加。（5 月 27 日） ・「北のめぐみ愛食運動道民会議（事務局：北海道農政部）」に参加。（5 月 30 日）
平成 20 年 6 月	・「上川北部食育情報連絡会」に参加。（6 月 2 日） ・「発見！体験！ひがしかわ食つ K I N G」を上川保健福祉事務所等と共催。（6 月 14 日） ・農業体験ワークショップを北海道と共催。（6 月 17 日） ・北海道カレーサミットの開催。（6 月 27～28 日）
平成 20 年 7 月	・「北海道カレーサミット報告会」（上川支庁も参加）を開催。（7 月 18 日） ・「上川北部食育情報連絡会」に参加。（7 月 25 日）
平成 20 年 8 月	・米粉需要拡大連絡会議（北海道も参加）にて打合せ。（8 月 1 日） ・「上川北部食育情報連絡会」参加。（8 月 25 日）
平成 20 年 9 月	・食と農と健康を考えるネットワーク会議（上川支庁も参加）に参加。（9 月 2 日、19 日） ・名寄市食育推進協議会（構成団体は地域第十課、保健福祉事務所、農業改良普及センター等）にて意見交換。（9 月 2 日） ・'08 田舎体験 in 赤れんが（主催：北海道、'08 田舎体験 in 赤れんが実行委員会）に参加。（9 月 20 日） ・食料の未来を描く戦略会議（北海道とも連携）の開催。（9 月 28 日） ・「上川北部食育情報連絡会」に参加。（10 月 10 日） ・ひだか食育フォーラム（日高支庁と共催）を開催。（10 月 21 日）
平成 20 年 10 月	・食と農と健康を考えるネットワーク会議（上川支庁も参加）に参加。（11 月 21 日） ・「地食農についての情報交換会」（道立農業試験場も参加）に参加。（12 月 19 日） ・「北のめぐみ愛食運動道民会議（事務局：北海道農政部）」地産地消部会に出席。（1 月 26 日） ・「かみかわカレー王国フェスタ in さっぽろ」を開催。（1 月 30～31 日） ・「食と農と健康を考えるネットワーク会議（上川支庁も参加）」に参加。（1 月 20 日） ・「北のめぐみ愛食運動道民会議（事務局：北海道農政部）」食育部会に出席。（3 月 25 日） ・「上川北部食育情報連絡会」に参加。（5 月 27 日） ・「食と農と健康を考えるネットワーク会議（上川支庁も参加）」に参加。（6 月 5 日） ・「かみかわ管内地産地消フェア」を上川支庁等と共催し、食育コーナーも設置。（6 月 13～14 日） ・「食と農と健康を考えるネットワーク会議（上川支庁も参加）」に参加。（7 月 8 日） ・「上川北部食育情報連絡会」に参加。（7 月 17 日） ・「食育ファーム実践マニュアル説明会（後志支庁主催）」に参加し、教育ファームの推進について説明。（8 月 5 日） ・「日高食育フォーラム」を日高支庁と共催。（8 月 9 日） ・「滝川地域保健部管内食育推進研修会（空知保健福祉事務所主催）」に参加。（8 月 31 日） ・「上川北部食育情報連絡会」に参加。（9 月 2 日） ・「平成 21 年度食環境連携ネットワーク会議（上川支庁も参加）」に参加。（9 月 18 日） ・「滝川地域保健部管内食育推進研修会（空知保健福祉事務所主催）」に参加。（10 月 7 日） ・「食と農と健康を考えるネットワーク会議（上川支庁も参加）」に参加。（10 月 8 日） ・「滝川地域保健部管内食育推進研修会（空知保健福祉事務所主催）」に参加。（10 月 28 日） ・「進化する米をみんなで知ろう」を食と農と健康を考えるネットワーク会議で開催。（11 月 6 日） ・「上川北部食育情報連絡会」に参加。（11 月 20 日） ・上川北部食育情報連絡会として、「2009 地産地消フェア in なよろ（主催：実行委）」に出展。（12 月 5 日） ・「食育実践発表交流会」を開催し、網走支庁等と意見交換。（12 月 10 日） ・「子どもの生活習慣づくりフォーラム in ほっかいどう（主催：文部科学省など、事務局：北海道教育委員会）」へ出展。（1 月 24 日） ・「食育フォーラム～食品ロスから考える食の未来～」を開催（北海道農政事務所主催）。北のめぐみ愛食運動道民会議、北海道上川支庁（当時）より後援を受ける。（3 月 1 日） ・食育セミナー「元氣をつくる！朝ごはん」を開催（北海道農政事務所主催）。北海道十勝支庁（当時）より後援を受ける。（3 月 24 日） ・「かみかわ管内地産地消フェア」（北海道上川総合振興局、北海道農政事務所等主催）を開催。（6 月 12 日～6 月 13 日） ・教育ファームをテーマに、食育セミナー「農」のチカラを体感しよう!!を開催（北海道農政事務所主催）。北のめぐみ愛食運動道民会議、北海道より後援を受ける。（6 月 26 日） ・名寄市立大学祭にて、北海道名寄保健所の出展に協力（フードモデル貸出）。（7 月 10 日～11 日） ・「上川北部食育情報連絡会」に参加。（7 月 16 日） ・「どさんこ食育推進協議会」（事務局：北海道農政部）に出席。（7 月 23 日） ・「名寄市食育推進協議会」にオブザーバーとして出席。（他にオブザーバーとして、北海道上川保健福祉事務所名寄地域保健部、北海道上川農業改良普及センター名寄支所が出席）（7 月 28 日） ・「『野菜をおいしく！野菜で元気！』～8 月 31 日は野菜の日」（北海道八雲保健所主催）に参加。（8 月 31 日） ・「はこだてスイーツフェスタ」（はこだてスイーツフェスタ実行委員会主催、構成団体：北海道渡島総合振興局、北海道檜山振興局等）に参加。（9 月 3 日～5 日） ・「食環境連携ネットワーク会議」（北海道上川保健所、北海道名寄保健所、北海道富良野保健所主催）に参加。（9 月 17 日） ・「第 16 回えさし・くらしのフェスティバル（第 27 回みんなの消費生活展）」（江差消費者協会及び江差町主催、北海道檜山農業改良普及センター及び北海道農政事務所等後援）に参加。（9 月 26 日） ・「食べる・たいせつフェスティバル in 帯広」（コープさっぽろ主催、北海道、北海道農政事務所等後援）に参加。（10 月 3 日） ・「第 28 回みんなの生活展」（網走市、網走消費者協会主催、北海道オホーツク総合振興局保健環境部等後援、北海道農政事務所協賛）に参加。（10 月 3 日） ・「お米と食」のシンポジウム（旭川市開村 120 年記念事業実行委員会、旭川市主催）にパネリストとして参加。北海道立総合研究機構もパネリストとして参加。（10 月 7 日） ・「食育実践研修会」（北海道滝川保健所主催）に参加。（10 月 12 日） ・「北のめぐみ愛食運動道民会議」（事務局：北海道農政部）に出席。（10 月 14 日） ・「食べる・たいせつフェスティバル in 旭川」（コープさっぽろ主催、北海道、北海道農政事務所等後援）に参加。（10 月 17 日） ・「食べる・たいせつフェスティバル in 北見」（コープさっぽろ主催、北海道、北海道農政事務所等後援）に参加。（10 月 17 日）
平成 21 年 3 月	
平成 21 年 5 月	
平成 21 年 6 月	
平成 21 年 7 月	
平成 21 年 8 月	
平成 21 年 9 月	
平成 21 年 10 月	
平成 21 年 11 月	
平成 21 年 12 月	
平成 22 年 1 月	
平成 22 年 3 月	
平成 22 年 6 月	
平成 22 年 7 月	
平成 22 年 8 月	
平成 22 年 9 月	
平成 22 年 10 月	

平成 22 年 11 月	・「食べる・たいせつフェスティバル in 苫小牧」(コープさっぽろ主催、北海道、北海道農政事務所等後援)に参加。(10 月 17 日) ・「食育ファーム制度説明会」(北海道グリーン・ツーリズムネットワーク十勝ブロック主催)に参加し、教育ファームの推進について説明。(11 月 8 日) ・「おにぎりフェスタ in 美幌旭小学校」(オホーツク地区北海道米食率向上戦略会議主催、事務局：オホーツク総合振興局)に参加。(11 月 24 日) ・「食べる・たいせつフェスティバル in 札幌」(コープさっぽろ主催、北海道、北海道農政事務所等後援)に参加。(11 月 28 日) ・「食育ファーム制度説明会」(オホーツク総合振興局主催)に参加し、教育ファームの推進について説明。(11 月 30 日)
平成 22 年 12 月	・「おにぎりフェスタ in 美幌旭小学校」(オホーツク地区北海道米食率向上戦略会議主催、事務局：オホーツク総合振興局)に参加。(12 月 1 日) ・「食べる・たいせつフェスティバル in 函館」(コープさっぽろ主催、北海道、北海道農政事務所等後援)に参加。(12 月 5 日)
平成 23 年 1 月	・「なより食育推進ネットワーク 報告会と意見交換会」に出席。北海道上川農業改良普及センターも出席。(1 月 29 日)
平成 23 年 2 月	・教育ファームをテーマに、「食育実践発表交流会Ⅱ」を開催(北海道農政事務所主催)。北海道オホーツク総合振興局等と意見交換。(2 月 3 日) ・「かみかわ地域雇用おこしセミナー」(北海道上川総合振興局主催)に参加。(2 月 3 日) ・教育ファームをテーマに、食育セミナー「こころを育む農業体験」を開催予定(北海道農政事務所主催)。北海道十勝総合振興局より後援を受ける。(2 月 22 日)
平成 23 年 8 月	・「第 2 回どさんこ食育推進協議会」に出席。(8 月 18 日)
平成 23 年 9 月	・「プラス 100! 野菜生活応援事業」(渡島総合振興局保健環境部主催)に参加。(8 月 31 日) ・「食べる・たいせつフェスティバル 2011 in 札幌」(コープさっぽろ主催、北海道、北海道農政事務所等後援)に参加。(9 月 3 日) ・「食べる・たいせつフェスティバル 2011 in 苫小牧」(コープさっぽろ主催、北海道、北海道農政事務所等後援)に参加。(9 月 23 日)
平成 23 年 10 月	・「農業・農村フェスタ in 赤れんが」(農業・農村フェスタ in 赤れんが実行連絡会主催)に北海道とともに参加。 ・「食べる・たいせつフェスティバル 2011 in 帯広」(コープさっぽろ主催、北海道、北海道農政事務所等後援)に参加。(10 月 16 日) ・「第 2 回後志総合振興局食育推進ネットワーク会議」に出席。(10 月 27 日) ・「食べる・たいせつフェスティバル 2011 in きたみ」(コープさっぽろ主催、北海道、北海道農政事務所等後援)に参加。(10 月 30 日) ・「食べる・たいせつフェスティバル 2011 in はこだて」(コープさっぽろ主催、北海道、北海道農政事務所等後援)に参加。(10 月 30 日) ・「食べる・たいせつフェスティバル 2011 in 釧路」(コープさっぽろ主催、北海道、北海道農政事務所等後援)に参加。(10 月 30 日)
平成 24 年 1 月	・「上川北部地域食育推進情報交換会」に出席。(1 月 27 日)
平成 24 年 2 月	・「くしろ消費者まつり」(釧路消費者協会主催、釧路総合振興局、北海道農政事務所釧路地域センター等協賛)に参加。(2 月 4、5 日) ・「食育セミナー～プロ野球選手を支えるたのしい食卓～」(北海道農政事務所主催、北海道、どさんこ食育推進協議会等後援)を開催。(2 月 25 日)
平成 24 年 5 月	・「上川北部食育情報連絡会(第 1 回通常会議)」の開催(事務局：北海道上川総合振興局)(5 月 17 日)
平成 24 年 6 月	・「平成 24 年度どさんこ食育推進協議会」の開催(事務局：北海道農政部)(6 月 12 日) ・「かみかわ食育推進ネットワーク会議」の開催(事務局：北海道上川総合振興局)(6 月 25 日) ・「食と農と健康を考えるネットワーク会議」の開催(構成団体：北海道上川総合振興局、上川農業改良普及センター、富良野支所、北海道農政事務所旭川地域センターほか)(6 月 26 日) ・「食育セミナー～もったいない食生活のリスト術～」の開催(北海道農政事務所主催、北海道・どさんこ食育推進協議会後援)(6 月 30 日)
平成 24 年 7 月	・「食と農と健康を考えるネットワーク会議」の開催(7 月 11 日) ・「上川北部食育情報連絡会(第 2 回通常会議)」の開催(7 月 19 日)
平成 24 年 8 月	・「食と農と健康を考えるネットワーク会議」の開催(7 月 28 日)
平成 24 年 9 月	・「食育講座 in ふらの」の開催(北海道農政事務所旭川地域センター主催、食と農と健康を考えるネットワーク会議後援)(9 月 6 日) ・「上川北部食育情報連絡会(第 3 回通常会議)」の開催(9 月 18 日)
平成 24 年 9 月～11 月	・「食べる・たいせつフェスティバル」(コープさっぽろ主催、北海道・北海道農政事務所等後援)に参加。(道内 7 ヶ所で開催)
平成 24 年 10 月	・「食と農と健康を考えるネットワーク会議」の開催(10 月 5 日) ・「後志総合振興局食育推進ネットワーク会議」の開催(事務局：北海道後志総合振興局)(10 月 11 日)
平成 24 年 11 月	・「上川北部食育情報連絡会(第 4 回通常会議)」の開催(11 月 1 日)
平成 25 年 1 月	・「いぶり食育推進ネットワーク会議」の開催(事務局：北海道胆振総合振興局)(1 月 24 日)
平成 25 年 2 月	・オホーツク地区北海道米食率向上戦略会議主催の出前授業に参加(事務局：北海道オホーツク総合振興局)(2 月 14、19 日)
平成 25 年 3 月	・「食育講座 in わっかない」の開催(北海道農政事務所旭川地域センター主催、北海道上川総合振興局後援)(3 月 9 日)
平成 25 年 4 月	・「ひだか食育推進協議会」(仮称)設立に向けた連絡会議の開催(事務局：北海道日高振興局)(4 月 25 日)
平成 25 年 5 月	・「上川北部食育情報連絡会」の開催(事務局：北海道上川総合振興局)(5 月 22 日) ・「かみかわ食育推進ネットワーク会議」の開催(事務局：北海道上川総合振興局)(5 月 31 日)
平成 25 年 6 月	・「宗谷食育推進協議会」の開催(事務局：北海道宗谷総合振興局)(6 月 4 日) ・「食と農と健康を考えるネットワーク会議」の開催(6 月 10 日) ・「市町村食育推進計画策定に係る地域別懇談会」の開催(北海道上川総合振興局、北海道農政事務所旭川地域センターで実施)(6 月 6、11、14、18 日) ・「食育フォーラム～食事で地域と人を元気にしよう～」の開催(北海道農政事務所と北海道空知総合振興局による共催)(6 月 19 日)
平成 25 年 7 月	・「上川北部食育情報連絡会」の開催(7 月 2 日) ・「食と農と健康を考えるネットワーク会議」の開催(7 月 12 日)

平成 25 年 8 月～11 月	・「食のたいせつフェスティバル」(コープさっぽろ主催、北海道農政事務所・北海道等後援)(道内 7 ヶ所で開催)
平成 25 年 11 月	・「上川北部食育情報連絡会」の開催(11 月 5 日) ・「市町村食育推進計画策定に係る地域別懇談会」の開催(北海道宗谷総合振興局、北海道農政事務所旭川地域センターで実施)(11 月 29 日)
平成 25 年 12 月	・「くしろ食育推進ネットワーク会議」の開催(事務局:北海道釧路総合振興局)(11 月 25 日) ・「石狩管内食育セミナー」の開催(事務局:北海道石狩振興局)(12 月 13 日) ・「平成 25 年度どさんこ食育推進協議会」の開催(事務局:北海道農政部)(12 月 19 日) ・オホーツク地区北海道米食率向上戦略会議主催の出前授業に参加(事務局:北海道オホーツク総合振興局)(12 月 10、20 日)
平成 26 年 1 月	・「食育セミナー『食べ物と環境を理解しよう in 美幌』」の開催(北海道農政事務所北見地域センター主催、北海道オホーツク総合振興局による協力)(1 月 29 日)
平成 26 年 2 月	・「上川北部食育情報連絡会」の開催(2 月 26 日)
平成 26 年 3 月	・「平成 25 年度しりべし食育フォーラム」の開催(事務局:北海道後志総合振興局)(3 月 4 日)
平成 26 年 5 月	・「上川北部食育情報連絡会」の開催(事務局:北海道上川総合振興局)(5 月 21 日)
平成 26 年 6 月	・「食育パネル展」の開催(北海道オホーツク総合振興局主催、北海道農政事務所北見地域センターによる協力)(6 月 11 日～13 日) ・「食育パネル展」の開催(北海道十勝総合振興局主催、北海道農政事務所帯広地域センターによる協力)(6 月 16 日～20 日) ・「石狩管内食育推進ネットワーク会議懇話会」の開催(事務局:北海道石狩振興局)(6 月 27 日) ・「かみかわ食育推進ネットワーク会議」の開催(事務局:北海道上川総合振興局)(6 月 27 日)
平成 26 年 7 月	・「上川北部食育情報連絡会」の開催(7 月 29 日)
平成 26 年 8 月～11 月	・「食のたいせつフェスティバル 2014」(コープさっぽろ主催、北海道農政事務所及び北海道等後援)(道内 7 ヶ所で開催)
平成 26 年 9 月	・「食育フォーラム～子どものごはんを考える 1 日～」の開催(北海道石狩振興局主催、北海道農政事務所共催)(9 月 23 日)
平成 26 年 10 月	・「上川北部食育情報連絡会」の開催(10 月 16 日)
平成 26 年 11 月	・「根室管内食育推進ネットワーク会議」の開催(事務局:北海道根室振興局)(11 月 5 日) ・「いぶり食育ミーティング in 室蘭」の開催(事務局:北海道胆振総合振興局)(11 月 14 日) ・「渡島食育推進ネットワーク研修会」の開催(事務局:北海道渡島総合振興局)(11 月 19 日)
平成 26 年 12 月	・「北のめぐみ愛食運動道民会議・どさんこ食育推進協議会合同会議」の開催(事務局:北海道農政部)(12 月 18 日)
平成 27 年 1 月	・「空知食育推進ネットワーク会議」の開催(事務局:北海道空知総合振興局)(1 月 15 日) ・「くしろ食育推進ネットワーク会議」の開催(事務局:北海道釧路総合振興局)(1 月 19 日) ・「上川北部食育情報連絡会」の開催(1 月 28 日) ・「オホーツク食育推進ネットワーク会議」の開催(事務局:北海道オホーツク総合振興局)(1 月 30 日)
平成 27 年 5 月	・「石狩管内食育推進ネットワーク会議懇話会」の開催(事務局:北海道石狩振興局)(5 月 29 日)
平成 27 年 6 月	・「上川北部食育情報連絡会」の開催(事務局:北海道上川総合振興局)(6 月 17 日)
平成 27 年 8 月	・「上川北部食育情報連絡会」の開催(8 月 24 日)
平成 27 年 8 月～11 月	・「食のたいせつフェスティバル 2015」(コープさっぽろ主催、北海道農政事務所及び北海道等後援)(道内 7 ヶ所で開催)
平成 27 年 9 月	・「オホーツク食育推進ネットワーク会議」「消費者セミナー 食の安全 in オホーツク」の開催(事務局:北海道オホーツク総合振興局)(9 月 3 日) ・「いしかり食育フォーラム～食生活と健康、家族のだんらん、などについて一緒に考えてみませんか。～」(石狩管内食育推進NW主催、事務局:北海道石狩振興局)(9 月 13 日)
平成 27 年 11 月	・「根室管内食育推進ネットワーク会議」の開催(事務局:北海道根室振興局)(11 月 5 日) ・「後志総合振興局食育推進ネットワーク会議」の開催(事務局:北海道後志総合振興局)(11 月 5 日)
平成 27 年 12 月	・「渡島食育推進ネットワーク研修会」の開催(事務局:北海道渡島総合振興局)(12 月 17 日)
平成 28 年 1 月	・「空知食育推進ネットワーク会議・空知食育フォーラム」の開催(事務局:北海道空知総合振興局)(1 月 12 日) ・「かみかわ食育推進ネットワーク会議～農村ホームスティの取り組み」の開催(事務局:北海道上川総合振興局)(1 月 13 日)
平成 28 年 2 月	・「北のめぐみ愛食運動道民会議・どさんこ食育推進協議会合同会議」の開催(事務局:北海道農政部)(2 月 15 日)
平成 28 年 3 月	・「檜山振興局食育懇話会」(事務局:北海道檜山振興局)(3 月 8 日)
平成 28 年 6 月	・「石狩振興局食育推進ネットワーク会議懇話会」の開催(事務局:北海道石狩振興局)(6 月 24 日)
平成 28 年 7 月	・「平成 28 年度かみかわ食育推進ネットワーク会議」の開催(事務局:北海道上川総合振興局)(7 月 4 日)
平成 28 年 9 月～10 月	・「さっぽろオータムフェスト 2016」の開催(主催:札幌市)(9 月 9 日～10 月 1 日) ・「食のたいせつフェスティバル 2016」(コープさっぽろ主催、北海道農政事務所及び北海道等後援)(道内 7 ヶ所で開催)
平成 28 年 10 月	・「ひだか食育懇話会」の開催(事務局:北海道日高振興局)(9 月 30 日) ・「オホーツク総合振興局食育推進ネットワーク会議」の開催(事務局:北海道オホーツク総合振興局)(10 月 19 日)
平成 28 年 11 月	・「第 10 回食育フェスティバル」の開催(主催:帯広市)(11 月 19 日) ・「後志総合振興局食育推進ネットワーク会議」の開催(事務局:北海道後志総合振興局)(11 月 24 日) ・「渡島食育推進ネットワーク研修会」の開催(事務局:北海道渡島総合振興局)(11 月 28 日) ・「檜山振興局食育懇話会」(事務局:北海道檜山振興局)(11 月 29 日)
平成 29 年 1 月	・「空知食育推進ネットワーク会議及びセミナー」の開催(事務局:北海道空知総合振興局)(1 月 13 日)
平成 29 年 2 月	・「北のめぐみ愛食運動道民会議・どさんこ食育推進協議会合同会議」の開催(事務局:北海道農政部)(2 月 13 日) ・「釧路総合振興局食育推進ネットワーク会議」の開催(事務局:釧路総合振興局)(2 月 13 日)
平成 29 年 3 月	・「根室振興局食育推進ネットワーク会議」の開催(事務局:根室総合振興局)(3 月 29 日)
平成 29 年 6 月	・「石狩振興局食育推進ネットワーク会議懇話会」の開催(事務局:北海道石狩振興局)(6 月 28 日)
平成 29 年 7 月	・「新北海道らしい食育推進事業担当者会議」の開催(主催:北海道農政部)(7 月 25 日)
平成 29 年 10 月	・「北海道食育コーディネーター会議」の開催(事務局:北海道農政部)(10 月 27 日)
平成 29 年 11 月	・「渡島食育推進ネットワーク研修会」の開催(事務局:北海道渡島総合振興局)(11 月 15 日) ・「かみかわ食育推進ネットワーク会議～農業体験による食育の取組事例紹介～」の開催(事務局:北海道上川総合振興局)(11 月 16 日)
平成 30 年 2 月	・「空知食育推進ネットワーク会議」の開催(事務局:北海道空知総合振興局)(2 月 8 日)

平成 30 年 3 月	・「北のめぐみ愛食運動道民会議・どさんこ食育推進協議会合同会議」の開催（事務局：北海道農政部）（2 月 9 日）
平成 30 年 6 月	・「檜山食育推進ネットワーク研修会」（事務局：北海道檜山振興局）（3 月 12 日）
平成 30 年 8 月	・食料産業・6 次産業化交付金（地域での食育の推進事業）担当者会議の開催（6 月 7 日）
平成 30 年 9 月	・オホーツク食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道オホーツク総合振興局）（8 月 23 日）
平成 30 年 10 月	・石狩管内食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道石狩振興局）（9 月 25 日）
	・空知食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道空知総合振興局）（10 月 2 日）
	・くしろ食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道釧路総合振興局）（10 月 9 日）
	・宗谷食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道宗谷総合振興局）（10 月 31 日）
平成 30 年 11 月	・ひだか食育セミナーの開催（事務局：北海道日高振興局）（11 月 11 日）
平成 30 年 12 月	・かみかわの農と食が育むもの開催（事務局：北海道上川総合振興局）（12 月 17 日）
	・平成 30 年度どさんこ食育推進協議会の開催（事務局：北海道農政部）（12 月 20 日）
平成 31 年 1 月	・空知食育フォーラムの開催（事務局：北海道空知総合振興局）（1 月 10 日）
	・なよろ食育推進ネットワーク報告会の開催（事務局：北海道名寄総合振興局）（1 月 26 日）
平成 31 年 2 月	・根室管内食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道根室総合振興局）（2 月 22 日）
平成 31 年 3 月	・後志総合振興局食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道後志総合振興局）（3 月 5 日）
	・渡島食育推進ネットワーク研修会の開催（事務局：北海道渡島総合振興局）（3 月 14 日）
令和元年 7 月	・食料産業・6 次産業化交付金（地域での食育の推進事業）担当者会議の開催（7 月 10 日）
令和元年 9 月	・オホーツク食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道オホーツク総合振興局）（9 月 9 日）
令和元年 10 月	・石狩管内食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道石狩振興局）（10 月 3 日）
	・空知食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道空知総合振興局）（10 月 17 日）
	・かみかわ食品ロスセミナー（事務局：北海道上川総合振興局）（10 月 29 日）
令和元年 11 月	・北海道食育コーディネーター会議の開催（事務局：北海道農政部）（11 月 14 日）
令和元年 12 月	・後志総合振興局食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道後志総合振興局）（12 月 4 日）
	・根室管内食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道根室振興局）（12 月 24 日）
令和 2 年 1 月	・空知食育フォーラムの開催（事務局：北海道空知総合振興局）（1 月 10 日）
	・ひだか食育推進協議会の開催（事務局：北海道日高振興局）（1 月 29 日）
令和 2 年 2 月	・北のめぐみ愛食運動道民会議・どさんこ食育推進協議会合同会議の開催（事務局：北海道農政部）（2 月 13 日）
令和 2 年 7 月	・食料産業・6 次産業化交付金（地域での食育の推進事業）担当者会議の開催（7 月 9 日）
令和 2 年 10 月	・石狩管内食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道石狩振興局）（10 月 28 日）
令和 2 年 12 月	・根室管内食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道根室振興局）（12 月 21 日）
令和 3 年 1 月	・北のめぐみ愛食運動道民会議（事務局：北海道農政部）（1 月 8 日）
	・空知食育フォーラム（事務局：北海道空知総合振興局）（1 月 15 日）
	・オホーツク食育推進ネットワーク会議（事務局：北海道オホーツク総合振興局）（1 月 20 日）
	・くしろ食育推進ネットワーク会議（事務局：北海道釧路総合振興局）（1 月 25 日）
令和 3 年 3 月	・ひだか食育推進協議会（事務局：北海道日高振興局）（3 月 5 日）
	・後志総合振興局食育推進ネットワーク会議（事務局：北海道後志総合振興局）（3 月 17 日）
	・どさんこ食育推進協議会（事務局：北海道農政部）（3 月 25 日）
令和 3 年 6 月	・食料産業・6 次産業化交付金（地域での食育の推進事業）担当者会議の開催（6 月 8 日）
令和 3 年 10 月	・十勝食育総合推進会議の開催（事務局：北海道十勝総合振興局）（10 月 15 日）
	・石狩管内食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道石狩振興局）（10 月 29 日）
令和 4 年 1 月	・根室管内食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道根室振興局）（1 月 18 日）
	・北海道食育コーディネーター会議の開催（北海道農政部）（1 月 24 日）
令和 4 年 2 月	・後志総合振興局食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道後志総合振興局）（2 月 2 日）
	・留萌管内「地産地消・食育」等推進会議の開催（事務局：北海道留萌振興局）（2 月 7 日）
	・どさんこ食育推進協議会の開催（事務局：北海道農政部）（2 月 17 日）
	・くしろ食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道釧路総合振興局）（2 月 28 日）
令和 4 年 3 月	・オホーツク食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道オホーツク総合振興局）（3 月 4 日）
	・胆振食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道胆振総合振興局）（3 月 8 日）
令和 4 年 10 月	・渡島・檜山食育推進セミナーの開催（事務局：北海道渡島総合振興局）（10 月 6 日）
	・十勝食育総合推進会議の開催（事務局：北海道十勝総合振興局）（10 月 14 日）
令和 4 年 11 月	・後志総合振興局食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道後志総合振興局）（11 月 30 日）
令和 5 年 2 月	・根室管内食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道根室振興局）（2 月 7 日）
	・北のめぐみ愛食運動道民会議・どさんこ食育推進協議会の合同開催（事務局：北海道農政部）（2 月 9 日）
	・くしろ食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道釧路総合振興局）（2 月 28 日）
令和 5 年 3 月	・オホーツク食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道オホーツク総合振興局）（3 月 7 日）
令和 5 年 6 月	・かみかわ食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道上川総合振興局）（6 月 22 日）
令和 5 年 11 月	・十勝食育総合推進会議の開催（事務局：北海道十勝総合振興局）（11 月 10 日）
	・後志食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道後志総合振興局）（11 月 29 日）
令和 5 年 12 月	・北のめぐみ愛食運動道民会議・どさんこ食育推進協議会の合同開催（事務局：北海道農政部）（12 月 15 日）
令和 6 年 2 月	・石狩管内食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道石狩振興局）（2 月 5 日）
	・根室管内食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道根室振興局）（2 月 22 日）
令和 6 年 3 月	・オホーツク食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道オホーツク総合振興局）（3 月 6 日）
	・くしろ食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道釧路総合振興局）（3 月 15 日）
令和 6 年 5 月	・いぶり食育推進ネットワーク会議の開催（事務局：北海道胆振総合振興局）（5 月 27 日）
令和 6 年 6 月	・かみかわ食育推進ネットワーク会議（事務局：北海道上川総合振興局）（6 月 27 日）
令和 6 年 11 月	・十勝食育総合推進会議（事務局：北海道十勝総合振興局）（11 月 13 日）
	・後志総合振興局食育推進ネットワーク会議（事務局：北海道後志総合振興局）（11 月 29 日）
令和 7 年 2 月	・石狩管内食育推進ネットワーク会議（事務局：北海道石狩振興局）（2 月 27 日）
令和 7 年 3 月	・北のめぐみ愛食運動道民会議・どさんこ食育推進協議会（事務局：北海道農政部）（3 月 19 日）
	・根室管内食育推進ネットワーク会議（事務局：北海道根室振興局）（3 月 26 日）
	・かみかわ食育推進ネットワーク会議（事務局：北海道上川総合振興局）（6 月 25 日）
令和 7 年 6 月	・オホーツク食育推進ネットワーク会議（事務局：北海道オホーツク総合振興局）（9 月 2 日）
令和 7 年 9 月	・どさんこ食育推進協議会（事務局：北海道農政部）（9 月 11 日）
令和 7 年 10 月	・後志総合振興局食育推進ネットワーク会議（事務局：北海道後志総合振興局）（10 月 24 日）
令和 7 年 11 月	・食育事例発表会 in 日高の開催（事務局：北海道農政部）（11 月 17 日）
令和 8 年 2 月	・令和 7 年度石狩管内食育推進ネットワーク会議（事務局：石狩振興局）（2 月 17 日）

令和8年3月 令和8年3月 令和8年3月 (今後の予定)	・留萌管内「地産地消・食育」等推進会議（事務局：留萌振興局）（3月11日） ・令和7年度空知食育推進ネットワーク研修会（事務局：北海道空知総合振興局）（3月17日） ・令和7年度根室管内食育推進ネットワーク会議（事務局：根室振興局）（3月27日） ・北海道及び各総合振興局・振興局と連携を図り、道内市町村における食育推進計画作成等に向け協力を実施。 ・地域の食育推進に向けた各総合振興局・振興局における食育推進協議会に構成メンバー等として参加。
12 第3種、第4種の特定漁港漁場整備事業計画策定に係る会議事務等の共同実施（関係府省：農林水産省）	
○計画策定に必要な資料作成に係る事務を共同で行うために現地調整会議を道と共催していく。	
(これまでの実績) 平成17年12月 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度	・北海道開発局と道庁との調整が整い、特定計画の資料の策定にかかる現地調整会議を共催することになった。 - 共催実績は次のとおり。 ◇平成17年度(4件) ①平成17年12月19日 ウトロ地区 ②平成18年1月23日 寿都地区 ③平成18年1月25日 福島地区 ④平成18年3月29日 雄冬地区 ◇平成18年度(5件) ①平成18年12月7日 苫前地区 ②平成18年12月21日 仙法志地区 ③平成18年12月21日 元地地区 ④平成19年3月12日 熊石地区 ⑤平成19年3月23日 函館地区 ◇平成19年度(6件) ①平成19年10月1日 能取地区 ②平成19年10月1日 サロマ地区 ③平成19年11月13日 余別地区 ④平成20年1月29日 追直地区 ⑤平成20年3月10日 羅臼地区 ⑥平成20年3月13日 美国地区 ◇平成20年度(2件) ①平成20年12月4日 礼文西地区 ②平成20年12月8日 様似地区 ◇平成21年度(6件) ①平成21年4月9日 久遠地区 ②平成21年11月12日 元稗府地区 ③平成21年11月16日 江良地区 ④平成21年11月30日 三石地区 ⑤平成21年12月11日 東浦地区 ⑥平成21年12月15日 寿都地区 ◇平成22年度(4件) ①平成22年7月14日 函館地区 ②平成22年12月14日 臼尻地区 ③平成23年2月4日 苫前地区 ④平成23年2月14日 福島地区 ◇平成23年度(3件) ①平成23年4月12日 歯舞地区 ②平成23年8月5日 青苗地区 ③平成24年3月28日 元稗府地区 ◇平成24年度(11件) ①平成24年4月23日 庶野地区 ②平成24年8月6日 遠別地区 ③平成24年8月27日 サロマ湖地区 ④平成24年8月29日 東浦地区 ⑤平成24年8月29日 抜海地区 ⑥平成24年11月7日 羅臼地区 ⑦平成25年2月21日 久遠地区 ⑧平成25年2月27日 登別地区 ⑨平成25年3月12日 古平地区 ⑩平成25年3月12日 美国地区 ⑪平成25年3月25日 落石地区 ◇平成25年度(11件) ①平成25年4月5日 厚岸地区 ②平成25年6月20日 追直地区 ③平成25年7月25日 大津地区 ④平成25年5月7日 臼尻地区 ⑤平成25年5月7日 砂原地区 ⑥平成25年9月3日 寿都地区 ⑦平成25年9月27日 歯舞地区 ⑧平成25年10月22日 ウトロ地区 ⑨平成25年12月17日 仙法志地区 ⑩平成26年1月27日 江良地区 ⑪平成26年1月27日 大島地区 ◇平成26年度(20件) ①平成26年4月11日 サロマ湖地区 ②平成26年5月1日 北海道第3種及び第4種漁港地区（オホーツク総合振興局）

平成 27 年度	③平成 26 年 5 月 13 日	北海道第 3 種及び第 4 種漁港地区（十勝総合振興局）
	④平成 26 年 7 月 17 日	様似地区
	⑤平成 26 年 8 月 20 日	北海道第 3 種及び第 4 種漁港地区（日高振興局）
	⑥平成 26 年 8 月 20 日	北海道第 3 種及び第 4 種漁港地区（根室振興局）
	⑦平成 26 年 8 月 20 日	北海道第 3 種及び第 4 種漁港地区（宗谷総合振興局）
	⑧平成 26 年 8 月 21 日	北海道第 3 種及び第 4 種漁港地区（胆振総合振興局）
	⑨平成 26 年 8 月 22 日	北海道第 3 種及び第 4 種漁港地区（留萌振興局）
	⑩平成 26 年 8 月 22 日	北海道第 3 種及び第 4 種漁港地区（後志総合振興局）
	⑪平成 26 年 8 月 22 日	北海道第 3 種及び第 4 種漁港地区（釧路総合振興局）
	⑫平成 26 年 8 月 25 日	北海道第 3 種及び第 4 種漁港地区（渡島総合振興局）
	⑬平成 26 年 8 月 27 日	北海道第 3 種及び第 4 種漁港地区（檜山振興局）
	⑭平成 26 年 10 月 22 日	東浦地区
	⑮平成 26 年 12 月 15 日	能取地区
	⑯平成 26 年 12 月 15 日	三石地区
	⑰平成 27 年 2 月 9 日	古平地区
	⑱平成 27 年 2 月 9 日	美国地区
	⑲平成 27 年 2 月 10 日	久遠地区
	⑳平成 27 年 2 月 10 日	江良地区
	◇平成 27 年度（17 件）	
平成 28 年度	①平成 27 年 4 月 28 日	遠別地区
	②平成 27 年 5 月 26 日	砂原地区
	③平成 27 年 6 月 15 日	苫前地区
	④平成 27 年 6 月 16 日	落石地区
	⑤平成 27 年 10 月 29 日	ウトロ地区
	⑥平成 27 年 12 月 1 日	抜海地区
	⑦平成 27 年 12 月 1 日	礼文西地区
	⑧平成 28 年 2 月 5 日	大津地区
	⑨平成 28 年 2 月 9 日	古平地区
	⑩平成 28 年 2 月 9 日	美国地区
	⑪平成 28 年 3 月 3 日	ウトロ地区
	⑫平成 28 年 3 月 7 日	歯舞地区
	⑬平成 28 年 3 月 8 日	臼尻地区
	⑭平成 28 年 3 月 8 日	庶野地区
	⑮平成 28 年 3 月 8 日	福島地区
	⑯平成 28 年 3 月 14 日	寿都地区
	⑰平成 28 年 3 月 25 日	大島地区
	◇平成 28 年度（10 件）	
平成 29 年度	①平成 28 年 5 月 6 日	厚岸地区
	②平成 28 年 5 月 9 日	久遠地区
	③平成 28 年 5 月 10 日	羅臼地区
	④平成 28 年 6 月 13 日	三石地区
	⑤平成 28 年 6 月 21 日	江良地区
	⑥平成 28 年 7 月 15 日	東浦地区
	⑦平成 28 年 8 月 2 日	元稗府地区
	⑧平成 28 年 11 月 17 日	登別地区
	⑨平成 29 年 1 月 19 日	追直地区
	⑩平成 29 年 2 月 16 日	サロマ湖地区
	◇平成 29 年度（16 件）	
平成 30 年度	①平成 29 年 4 月 13 日	登別地区
	②平成 29 年 4 月 17 日	ウトロ地区
	③平成 29 年 4 月 20 日	三石地区
	④平成 29 年 4 月 24 日	江良地区
	⑤平成 29 年 4 月 25 日	寿都地区
	⑥平成 29 年 5 月 18 日	大島地区
	⑦平成 29 年 5 月 18 日	抜海、礼文西地区
	⑧平成 29 年 6 月 22 日	追直地区
	⑨平成 29 年 6 月 29 日	歯舞地区
	⑩平成 29 年 7 月 4 日	福島地区
	⑪平成 29 年 7 月 5 日	大津地区
	⑫平成 29 年 11 月 8 日	遠別地区
	⑬平成 29 年 11 月 20 日	抜海地区、礼文西地区、仙法志地区
	⑭平成 29 年 11 月 28 日	青苗地区
	⑮平成 29 年 11 月 29 日	大島地区
	⑯平成 30 年 3 月 22 日	北海道第 3 種・第 4 種地区
	◇平成 30 年度（9 件）	
令和元年度	①平成 30 年 4 月 12 日	歯舞地区
	②平成 30 年 4 月 16 日	大津地区
	③平成 30 年 4 月 18 日	追直地区
	④平成 30 年 4 月 19 日	福島地区
	⑤平成 30 年 7 月 12 日	庶野地区
	⑥平成 30 年 7 月 23 日	元稗府地区
	⑦平成 31 年 1 月 21 日	厚岸地区
	⑧平成 31 年 1 月 31 日	久遠地区
	⑨平成 31 年 3 月 13 日	苫前地区
	◇令和元年度（5 件）	
	①令和元年 5 月 17 日	臼尻地区

令和2年度	②令和元年7月8日 サロマ湖地区・元稲府地区 ③令和2年1月20日 サロマ湖地区 ④令和2年1月21日 厚岸地区 ⑤令和2年2月14日 仙法志地区 ◇令和2年度(9件) ①令和2年6月4日 遠別地区 ②令和2年6月22日 美国地区 ③令和2年6月23日 臼尻地区、厚岸地区 ④令和2年6月30日 庶野地区 ⑤令和3年2月2日 遠別地区 ⑥令和3年2月9日 庶野地区 ⑦令和3年2月10日 臼尻地区 ⑧令和3年2月15日 美国地区 ⑨令和3年2月18日 厚岸地区
	令和3年度 ◇令和3年度(13件) ①令和3年6月21日 羅臼地区 ②令和4年2月24日 羅臼地区 ③令和4年3月14日 網走管内地区(オホーツク総合振興局) ④令和4年3月14日 函館管内地区(桧山振興局) ⑤令和4年3月16日 留萌管内地区(留萌振興局) ⑥令和4年3月16日 小樽管内地区(後志総合振興局) ⑦令和4年3月16日 函館管内地区(渡島総合振興局) ⑧令和4年3月16日 釧路管内地区(十勝総合振興局) ⑨令和4年3月16日 釧路管内地区(根室振興局) ⑩令和4年3月17日 稚内管内地区(宗谷総合振興局) ⑪令和4年3月17日 室蘭管内地区(胆振総合振興局) ⑫令和4年3月18日 室蘭管内地区(日高振興局) ⑬令和4年3月18日 釧路管内地区(釧路総合振興局)
令和4年度	◇令和4年度(8件) ①令和4年7月6日 登別地区 ②令和4年7月8日 ウトロ地区 ③令和4年7月8日 青苗地区 ④令和4年9月15日 礼文西地区 ⑤令和5年3月20日 登別地区 ⑥令和5年3月22日 ウトロ地区 ⑦令和5年3月29日 青苗地区 ⑧令和5年3月30日 礼文西地区
令和5年度	◇令和5年度(9件) ①令和5年7月14日 苫前地区 ②令和6年2月1日 釧路管内地区(釧路総合振興局) ③令和6年2月5日 釧路管内地区(十勝総合振興局) ④令和6年2月6日 釧路管内地区(根室総合振興局) ⑤令和6年2月6日 歯舞地区 ⑥令和6年2月6日 落石地区 ⑦令和6年2月6日 函館管内地区(渡島総合振興局) ⑧令和6年2月7日 函館管内地区(桧山総合振興局) ⑨令和6年3月22日 苫前地区
令和6年度	◇令和6年度(5件) ①令和6年10月30日 網走管内地区(オホーツク総合振興局) ②令和7年3月10日 古平地区 ③令和7年3月13日 江良地区 ④令和7年3月13日 様似地区 ⑤令和7年3月14日 東浦地区
令和7年度	◇令和7年度(0件) ・計画変更等の必要が生じた際に、適宜、現地調整会議を共催する。
(今後の予定)	

13 国と道による国営農地再編整備事業の共同実施(関係府省:農林水産省)

○国と道とがそれぞれの役割を適切に分担しつつ、国営事業及び補助事業を密接に連携して実施することにより北海道の農業振興を図るという観点から、国、道及び市町村ほか関係各機関間の連絡調整のより一層の緊密化を図るため、連携会議を設置・運営していく。

国営農地再編整備事業にあつては、現在実施中の地区として「南長沼地区」、「美唄茶志内地区」、「今金南地区」、「美唄地区」、「雨竜暑寒地区」、「ニセコ地区」、「今金北地区」、「愛別地区」、「大雪東川第一地区」、「雄武丘陵地区」、「旭東東神楽地区」、「大雪東川第二地区」、「阿寒地区」、「旭東地区」、「岩見沢北村地区」、「岩見沢大願地区」、「伊達地区」の17地区で連携会議を開催しているほか、着工を目指し調査を進めている地区においても連携会議を設置し事業の推進に向け調整を行っている。

今後も継続的に連携会議を開催していくとともに、新たな調査地区においても連携会議の設置に向け関係各機関と協議・調整していく。

(これまでの実績)	
平成17年8月	・由仁地区連携会議の開催。
平成18年2月	・連携会議の内容(対象地区、検討内容等)について開発局と道庁で決定。
平成18年3月～4月	・開発建設部、支庁及び関係市町村との間で連携会議設置に向けた打合せを実施。(設置について了解)
平成18年4月	・「上士別地区」連携会議を開催。(4/25)
平成18年6月	・「真狩地区」(6/9)、「富良野盆地地区」(6/16)、「中鹿追地区」(6/27)において連携会議を開催。 ・「妹背牛地区」及び「沼田地区」(6/29)において幹事会(連携会議の下部組織)を開催。
平成18年7月	・「妹背牛地区」において連携会議を開催。(7/7)
平成18年8月	・「沼田地区」において幹事会を開催。(8/11)
平成18年9月	・「沼田地区」において連携会議を開催。(9/15)
平成19年3月	・「妹背牛地区」において連携会議を開催。(3/20)

平成 19 年 5 月	・「由仁地区」において連携会議を開催 (5/11)
平成 19 年 8 月	・「中鹿追地区」において幹事会を開催。(5/17)
平成 19 年 9 月	・「南長沼地区」において幹事会を開催。(8/7)
平成 19 年 11 月	・「南長沼地区」において連携会議を開催。(9/19)
平成 20 年 3 月	・「富良野盆地地区」(11/8)、「上士別地区」(11/15)において幹事会、連携会議を開催。
平成 20 年 12 月	・「真狩地区」において幹事会 (3/5) を開催。
	・「中鹿追地区」において連携会議を開催。(3/12)
	・「美唄地区」において連携会議を開催。(12/2)
	・「由仁地区」においては平成 20 年 12 月 5 日変更事業計画が法確定したことから平成 20 年度は連携会議を開催しないこととした。
平成 21 年 1 月	・「沼田地区」において幹事会相当の調整会議を開催。(12/17)
平成 21 年 2 月	・「東宗谷地区」において幹事会を開催。(12/25)
平成 21 年 3 月	・「上士別地区」において幹事会を開催。(1/14)
	・「中鹿追地区」において幹事会を開催。(2/25)
	・「真狩地区」において幹事会を開催。(3/5)
平成 21 年 8 月	・「富良野盆地地区」において幹事会を開催。(3/19)
平成 21 年 10 月	・「南長沼地区」において幹事会を開催。(3/25)
平成 21 年 11 月	・「北野地区」において連携会議を開催。(8/3)
平成 22 年 1 月	・「今金地区」において幹事会を開催。(10/2)
平成 22 年 2 月	・「雨竜暑寒地区」において幹事会を開催。(11/12)
平成 22 年 3 月	・「中鹿追地区」において幹事会を開催。(1/29)
	・「富良野盆地地区」において幹事会を開催。(2/23)
	・「美唄地区」において幹事会を開催。(3/11)
	・「南長沼地区」において幹事会を開催。(3/17)
	・「東宗谷地区」において幹事会を開催。(3/23)
	・「上士別地区」において幹事会を開催。(3/29)
平成 22 年 7 月	・「真狩地区」において幹事会を開催。(7/9)
平成 22 年 10 月	・「北野地区」において幹事会を開催。(7/26)
平成 22 年 11 月	・「津別地区」において連携会議を開催。(10/27)
	・「由仁地区」において幹事会を開催。(11/9)
	・「南長沼地区」において幹事会を開催。(11/15)
平成 22 年 12 月	・「ニセコ地区」において幹事会を開催。(12/1)
平成 23 年 2 月	・「今金地区」において幹事会を開催。(2/1)
	・「中鹿追地区」において幹事会を開催。(2/2)
	・「富良野盆地地区」において事務局会議を開催。(2/15)
	・「東宗谷地区」において幹事会を開催。(2/18)
平成 23 年 3 月	・「妹背牛地区」において幹事会を開催予定。(3/3)
	・「上士別地区」において幹事会を開催。(3/15)
	・「美唄地区」において幹事会を開催。(3/25)
	・「雨竜暑寒地区」において幹事会を開催。(3/25)
	・「真狩地区」において幹事会を開催。(3/28)
平成 23 年 9 月	・「美唄地区」において幹事会を開催。(9/16)
平成 23 年 11 月	・「由仁地区」において幹事会を開催。(11/16)
平成 23 年 12 月	・「妹背牛地区」において幹事会を開催。(12/19)
平成 24 年 1 月	・「今金地区」において幹事会を開催。(1/27)
平成 24 年 2 月	・「中鹿追地区」において幹事会を開催。(2/2)
	・「富良野盆地地区」において事務局会議を開催。(2/16)
平成 24 年 3 月	・「ニセコ地区」において幹事会を開催。(3/5)
	・「南長沼地区」において幹事会を開催。(3/15)
	・「東宗谷地区」において幹事会を開催。(3/16)
	・「雨竜暑寒地区」において幹事会を開催。(3/21)
	・「上士別地区」において事務局会議を開催。(3/21)
	・「北野地区」において幹事会を開催。(3/22)
	・「津別地区」において幹事会を開催。(3/23)
平成 24 年 4 月	・「今金地区」において幹事会を開催。(4/24)
	・「北野地区」において連携会議を開催。(4/27)
平成 24 年 6 月	・「東宗谷地区」において幹事会を開催。(6/1)
	・「今金南地区」において連携会議を開催。(6/28)
平成 24 年 7 月	・「大雪東川地区」において幹事会を開催。(7/11)
平成 24 年 9 月	・「愛別地区」において幹事会を開催。(9/6)
平成 24 年 10 月	・「真狩地区」において幹事会を開催。(10/29)
平成 24 年 12 月	・「美唄茶志内地区」において幹事会を開催。(12/13)
平成 25 年 2 月	・「ニセコ地区」において事務局会議を開催。(2/18)
	・「雄武丘陵地区」において連携会議を開催。(2/20)
	・「妹背牛地区」において事務局会議を開催。(2/25)
	・「富良野盆地地区」において事務局会議を開催。(2/26)
平成 25 年 3 月	・「津別地区」において幹事会を開催。(3/6)
	・「上士別地区」において事務局会議を開催。(3/13)
	・「東宗谷地区」において連携会議を開催。(3/22)
	・「雨竜暑寒地区」において幹事会を開催。(3/26)
	・「ニセコ地区」において幹事会を開催。(3/28)
平成 25 年 5 月	・「中鹿追地区」において幹事会を開催 (5/8)
平成 25 年 6 月	・「真狩地区」において幹事会を開催 (6/3)
	・「今金地区」において幹事会を開催 (6/18)
	※地区名は今金地区として、内容は今金北地区で開催。
	・「今金南地区」において幹事会を開催 (6/18)

平成 25 年 8 月	・「旭東地区」において、幹事会を開催 (8/19)
平成 26 年 2 月	・「上士別地区」において幹事会を開催。(2/10)
	・「ニセコ地区」において幹事会を開催。(2/26)
平成 26 年 3 月	・「雨竜暑寒地区」において幹事会を開催。(3/3)
	・「中鹿追地区」において幹事会を開催。(3/6)
	・「南長沼地区」において幹事会を開催。(3/7)
	・「愛別地区」において幹事会を開催。(3/14)
	・「大雪東川地区」において幹事会を開催。(3/14)
	・「北野地区」において幹事会を開催。(3/19)
	・「美唄茶志内地区」において幹事会を開催。(3/25)
	・「美唄地区」において幹事会を開催。(3/25)
	・「東宗谷地区」において幹事会を開催。(3/25)
	・「富良野盆地地区」において事務局会議を開催。(3/27)
平成 26 年 4 月	・「妹背牛地区」において幹事会を開催。(3/29)
	・「今金南地区」において幹事会を開催 (4/17)
	・「今金北地区」において幹事会を開催。(4/17)
	・「津別地区」において幹事会を開催。(4/28)
平成 26 年 5 月	・「真狩地区」において事務局会議を開催。(5/19)
平成 26 年 7 月	・「雄武丘陵地区」において幹事会を開催。(7/21)
平成 27 年 2 月	・「北野地区」において事務局会議を開催(2/3)
平成 27 年 3 月	・「阿寒地区」において幹事会を開催 (3/2)
	・「南長沼地区」において幹事会を開催 (3/3)
	・「北野地区」において幹事会を開催 (3/3)
	・「富良野盆地地区」において事務局会議を開催 (3/6)
	・「雨竜暑寒地区」において幹事会を開催 (3/6)
	・「中鹿追地区」において幹事会を開催 (3/9)
	・「美唄茶志内地区」において幹事会を開催 (3/11)
	・「美唄地区」において幹事会を開催 (3/11)
	・「東宗谷地区」において幹事会を開催 (3/18)
	・「妹背牛地区」において幹事会を開催 (3/19)
	・「上士別地区」において幹事会を開催 (3/20)
	・「旭東地区」において幹事会を開催 (3/20)
	・「愛別地区」において幹事会を開催 (3/23)
平成 27 年 5 月	・「大雪東川地区」において幹事会を開催 (3/26)
	・「真狩地区」において幹事会を開催 (5/11)
	・「今金南地区」において幹事会を開催 (5/18)
	・「今金北地区」において幹事会を開催 (5/18)
平成 27 年 6 月	・「ニセコ地区」において幹事会を開催 (6/25)
平成 28 年 2 月	・「北野地区」において事務局会議を開催 (2/16)
	・「富良野盆地地区」において事務局会議を開催 (2/25)
	・「上士別地区」において事務局会議を開催 (2/29)
平成 28 年 3 月	・「愛別地区」において事務局会議を開催 (3/3)
	・「大雪東川地区」において事務局会議を開催 (3/3)
	・「東宗谷地区」において幹事会を開催 (3/4)
	・「美唄茶志内地区」において幹事会を開催 (3/4)
	・「美唄地区」において幹事会を開催 (3/4)
	・「南長沼地区」において幹事会を開催 (3/7)
	・「雨竜暑寒地区」において幹事会を開催 (3/11)
	・「中鹿追地区」において幹事会を開催 (3/15)
	・「阿寒地区」において幹事会を開催 (3/16)
	・「旭東地区」において事務局会議を開催 (3/16)
平成 28 年 5 月	・「妹背牛地区」において事務局会議を開催 (3/28)
	・「今金南・北地区」において事務局会議を開催 (5/18)
	・「ニセコ地区」において幹事会を開催 (5/27)
平成 29 年 2 月	・「中鹿追地区」において幹事会を開催 (2/28)
平成 29 年 3 月	・「大雪東川地区」において事務局会議を開催 (3/1)
	・「津別地区」において幹事会を開催 (3/6)
	・「南長沼地区」において幹事会を開催 (3/8)
	・「東宗谷地区」において幹事会を開催 (3/8)
	・「美唄茶志内地区」において幹事会を開催 (3/9)
	・「美唄地区」において幹事会を開催 (3/9)
	・「雄武丘陵地区」において幹事会を開催 (3/10)
	・「雨竜暑寒地区」において幹事会を開催 (3/13)
	・「上士別地区」において事務局会議を開催 (3/15)
	・「北野地区」において事務局会議を開催 (3/15)
	・「愛別地区」において事務局会議を開催 (3/15)
	・「富良野盆地地区」において事務局会議を開催 (3/15)
	・「妹背牛地区」において幹事会を開催 (3/31)
	・「今金南・北地区」において事務局会議を開催 (6/22)
平成 29 年 6 月	・「ニセコ地区」において幹事会を開催 (7/6)
平成 29 年 7 月	・「南長沼地区」において幹事会を開催 (2/13)
平成 30 年 2 月	・「津別地区」において幹事会を開催 (2/15)
	・「雄武丘陵地区」において幹事会を開催 (2/15)
	・「妹背牛地区」において幹事会を開催 (2/22)
	・「中鹿追地区」において幹事会を開催 (2/20)
平成 30 年 3 月	・「東宗谷地区」において幹事会を開催 (3/5)

平成 30 年 7 月
平成 30 年 11 月
平成 31 年 2 月
平成 31 年 3 月

令和元年 7 月
令和元年 11 月
令和 2 年 2 月

令和 2 年 3 月

令和 2 年 11 月
令和 3 年 3 月

令和 3 年 10 月

令和 3 年 12 月
令和 4 年 3 月

- ・「美唄・美唄茶志内地区」において幹事会を開催 (3/8)
- ・「雨竜暑寒地区」において幹事会を開催 (3/8)
- ・「北野地区」において事務局会議を開催 (3/12)
- ・「愛別地区」において事務局会議を開催 (3/12)
- ・「大雪東川第一地区」において事務局会議を開催 (3/12)
- ・「旭東東神楽地区」において事務局会議を開催 (3/12)
- ・「上士別地区」において事務局会議を開催 (3/13)
- ・「富良野盆地地区」において幹事会を開催 (3/26)
- ・「ニセコ地区」において幹事会を開催 (7/17)
- ・「今金南・北地区」において事務局会議を開催 (11/7)
- ・「雨竜暑寒地区」において幹事会を開催 (2/22)
- ・「南長沼地区」において幹事会を開催 (3/5)
- ・「阿寒地区」において幹事会を開催 (3/7)
- ・「妹背牛地区」において幹事会を開催 (3/15)
- ・「富良野盆地地区」において事務局会議を開催 (3/15)
- ・「東宗谷地区」において幹事会を開催 (3/18)
- ・「美唄茶志内・美唄地区」において幹事会を開催 (3/19)
- ・「津別地区」において幹事会を開催 (3/19)
- ・「雄武丘陵地区」において事務局会議を開催 (3/20)
- ・「上士別地区」において幹事会を開催 (3/26)
- ・「旭東東神楽地区」において事務局会議を開催 (3/26)
- ・「北野地区」において事務局会議を開催 (3/27)
- ・「愛別地区」において事務局会議を開催 (3/27)
- ・「大雪東川第一・第二地区」において事務局会議を開催 (3/28)
- ・「旭東地区」において幹事会を開催 (3/29)
- ・「ニセコ地区」において事務局会議を開催 (7/17)
- ・「今金南・北地区」において事務局会議を開催 (11/7)
- ・「雨竜暑寒地区」において事務局会議を開催 (2/3)
- ・「上士別地区」において事務局会議を開催 (2/4)
- ・「南長沼地区」において事務局会議を開催 (2/13)
- ・「富良野盆地地区」において事務局会議を開催 (2/20)
- ・「阿寒地区」において事務局会議を開催 (2/25)
- ・「妹背牛地区」において事務局会議を開催 (2/25)
- ・「愛別地区」において事務局会議を開催 (2/26)
- ・「北野地区」において事務局会議を開催 (2/26)
- ・「旭東地区」において事務局会議を開催 (2/26)
- ・「大雪東川第一地区」において事務局会議を開催 (2/26)
- ・「大雪東川第二地区」において事務局会議を開催 (2/26)
- ・「旭東東神楽地区」において事務局会議を開催 (2/26)
- ・「津別地区」において事務局会議を開催 (3/2)
- ・「雄武丘陵地区」において事務局会議を開催 (3/2)
- ・「東宗谷地区」において事務局会議を開催 (3/2)
- ・「美唄・美唄茶志内地区」において事務局会議を開催 (3/3)
- ・「ニセコ地区」において連携会議を開催 (11/16)
- ・「雄武丘陵地区」において連携会議を開催 (3/4)
- ・「津別地区」において連携会議を開催 (3/4)
- ・「南長沼地区」において連携会議を開催 (3/12)
- ・「阿寒地区」において連携会議を開催 (3/12)
- ・「美唄・美唄茶志内地区」において連携会議を開催 (3/17)
- ・「雨竜暑寒地区」において連携会議を開催 (3/18)
- ・「北野地区」において連携会議を開催 (3/19)
- ・「愛別地区」において連携会議を開催 (3/19)
- ・「旭東東神楽地区」において連携会議を開催 (3/19)
- ・「岩見沢北村地区」において連携会議を開催 (3/19)
- ・「岩見沢大願地区」において連携会議を開催 (3/19)
- ・「旭東地区」において連携会議を開催 (3/22)
- ・「伊達地区」において連携会議を開催 (3/22)
- ・「大雪東川第一地区」において連携会議を開催 (3/23)
- ・「大雪東川第二地区」において連携会議を開催 (3/23)
- ・「東宗谷地区」において連携会議を開催 (3/24)
- ・「上士別地区」において連携会議を開催 (3/25)
- ・「富良野盆地地区」において連携会議を開催 (3/26)
- ・「今金南地区」において連携会議を開催 (3/30)
- ・「今金北地区」において連携会議を開催 (3/30)
- ・「今金南地区」において連携会議を開催 (10/6)
- ・「今金北地区」において連携会議を開催 (10/6)
- ・「ニセコ地区」において連携会議を開催 (12/3)
- ・「北野地区」において連携会議を開催 (3/11)
- ・「阿寒地区」において連携会議を開催 (3/11)
- ・「愛別地区」において連携会議を開催 (3/11)
- ・「旭東東神楽地区」において連携会議を開催 (3/11)
- ・「大雪東川第一地区、大雪東川第二地区」において連携会議を開催 (3/14)
- ・「美唄地区、美唄茶志内地区」において連携会議を開催 (3/15)
- ・「南長沼地区」において連携会議を開催 (3/16)
- ・「東宗谷地区」において連携会議を開催 (3/16)
- ・「上士別地区」において連携会議を開催 (3/17)

令和4年9月	・「津別地区」において連携会議を開催（3/17） ・「雄武丘陵地区」において連携会議を開催（3/17） ・「旭東地区」において連携会議を開催（3/17） ・「岩見沢北村地区、岩見沢大願地区」において連携会議を開催（3/22） ・「雨竜暑寒地区」において連携会議を開催（3/23） ・「伊達地区」において連携会議を開催（3/30） ・「今金南地区」において連携会議を開催（9/29） ・「今金北地区」において連携会議を開催（9/29）
令和4年10月	・「ニセコ地区」において連携会議を開催（10/26）
令和5年3月	・「阿寒地区」において連携会議を開催（3/6） ・「美唄地区、美唄茶志内地区」において連携会議を開催（3/13） ・「津別地区」において連携会議を開催（3/13） ・「北野地区」において連携会議を開催（3/15） ・「愛別地区」において連携会議を開催（3/15） ・「旭東東神楽地区」において連携会議を開催（3/15） ・「南長沼地区」において連携会議を開催（3/16） ・「雨竜暑寒地区」において連携会議を開催（3/16） ・「岩見沢北村地区、岩見沢大願地区」において連携会議を開催（3/17） ・「大雪東川第一地区、大雪東川第二地区」において連携会議を開催（3/17） ・「旭東地区」において連携会議を開催（3/23） ・「雄武丘陵地区」において連携会議を開催（3/24） ・「伊達地区」において連携会議を開催（3/28） ・「東宗谷地区」において連携会議を開催（3/29）
令和5年10月	・「今金南地区」において連絡会議を開催（10/18） ・「今金北地区」において連絡会議を開催（10/18） ・「ニセコ地区」において連絡会議を開催（10/23）
令和6年3月	・「雨竜暑寒地区」において連絡会議を開催（3/7） ・「北野地区」において連絡会議を開催（3/13） ・「愛別地区」において連絡会議を開催（3/13） ・「旭東東神楽地区」において連絡会議を開催（3/13） ・「旭東地区」において連絡会議を開催（3/13） ・「大雪東川第一地区、大雪東川第二地区」において連絡会議を開催（3/14） ・「岩見沢北村地区、岩見沢大願地区」において連絡会議を開催（3/15） ・「阿寒地区」において連絡会議を開催（3/15） ・「津別地区」において連絡会議を開催（3/18） ・「南長沼地区」において連絡会議を開催（3/19） ・「東宗谷地区」において連絡会議を開催（3/25） ・「伊達地区」において連絡会議を開催（3/25） ・「雄武丘陵地区」において連絡会議を開催（3/25） ・「美唄地区、美唄茶志内地区」において連絡会議を開催（3/27）
令和6年10月	「ニセコ地区」において連携会議を開催（10/29）
令和6年11月	「今金南地区」において連携会議を開催（11/25） 「今金北地区」において連携会議を開催（11/25）
令和7年3月	「雨竜暑寒地区」において連携会議を開催（3/6） 「南長沼地区」において連携会議を開催（3/11） 「岩見沢北村地区、岩見沢大願地区」において連携会議を開催（3/17） 「大雪東川第一地区、大雪東川第二地区」において連携会議を開催（3/17） 「愛別地区」において連携会議を開催（3/18） 「旭東東神楽地区」において連携会議を開催（3/21） 「旭東地区」において連携会議を開催（3/21） 「阿寒地区」において連携会議を開催（3/24） 「美唄地区、美唄茶志内地区」において連携会議を開催（3/25） 「津別地区」において連携会議を開催（3/25） 「東宗谷地区」において連携会議を開催（3/28） 「伊達地区」において連携会議を開催（3/28） 「雄武丘陵地区」において連携会議を開催（3/28）
令和7年11月	・「ニセコ地区」において連携会議を開催（11/12）
令和8年3月	・「雨竜暑寒地区」において連携会議を開催（3/13） ・「岩見沢北村地区、岩見沢大願地区」において連携会議を開催（3/13） ・「今金南地区」において連携会議を開催（3/18） ・「今金北地区」において連携会議を開催（3/18） ・「愛別地区」において連携会議を開催（3/18） ・「大雪東川第一地区、大雪東川第二地区」において連携会議を開催（3/18） ・「旭東東神楽地区」において連携会議を開催（3/18） ・「旭東地区」において連携会議を開催（3/18） ・「美唄地区、美唄茶志内地区」において連携会議を開催（3/19） ・「南長沼地区」において連携会議を開催（3/23） ・「雄武丘陵地区」において連携会議を開催（3/24） ・「阿寒地区」において連携会議を開催（3/25） ・「伊達地区」において連携会議を開催（3/26）

（今後の予定）

今後も継続的に連携会議等を開催し、関係各機関と事業の推進に向けた調整を行っていく。

14. バイオ産業行政協働会議の活用など国と道の密接な連携による IT・バイオ産業クラスターの創出（関係府省：経済産業省）

【IT】

○企業立地促進法の広域連携ビジョンに基づき、北海道、経済産業局等が参加する「北海道情報産業広域連携会議」などによる IT 産業の振

興。

(これまでの実績)

平成 18 年 2 月

平成 18 年 7 月

平成 19 年 8 月

平成 21 年 7 月

平成 21 年 11 月

平成 22 年 2 月

平成 22 年 3 月

平成 22 年 7 月

平成 22 年 8 月

平成 22 年 10 月

平成 22 年 12 月

平成 23 年 2 月

平成 23 年 7 月

平成 23 年 9 月

平成 23 年 11 月

平成 24 年 2 月

平成 24 年 7 月

平成 24 年 9 月

平成 24 年 10 月

平成 24 年 10 月

平成 24 年 11 月

平成 24 年 12 月

平成 24 年 12 月

平成 25 年 2 月

平成 25 年 7 月

平成 25 年 7 月

平成 25 年 8 月

平成 25 年 8 月

平成 25 年 9 月

平成 25 年 9 月

平成 25 年 9 月

平成 25 年 11 月

平成 25 年 11 月

平成 25 年 11 月

平成 25 年 11 月

平成 26 年 1 月

平成 26 年 2 月

平成 26 年 2 月

平成 26 年 3 月

平成 26 年 3 月

平成 26 年 11 月

平成 27 年 2 月

平成 27 年 12 月

- ・経営革新チャレンジセミナーの開催。
- ・中小企業の IT 利活用促進と IT 企業の販路拡大を目的としたセミナー、ビジネス交流会。
- ・一日 IT 経営応援隊 in 北海道の開催
- ・IT 経営ほっかいどうキャラバン in 札幌の開催
- ・IT 経営ほっかいどうキャラバン in 岩見沢の開催
- ・IT 経営ほっかいどうキャラバン in 余市の開催
- ・IT 経営ほっかいどうキャラバン in 函館の開催
- ・地域情報化推進セミナーの開催
- ・北の IT アライアンスセミナー2009 の開催
- ・北の IT シーズフェア 2010/北海道 IT ヘルスクエアフェアの開催
- ・北海道情報産業クラスター・フォーラム成果発表会の開催
- ・地域情報化推進セミナーの開催
- ・形式手法普及促進セミナー2010 の開催
- ・北の IT アライアンスセミナー2010/CSAJ アライアンスビジネス交流会の開催
- ・新卒採用のための合同企業説明会の開催 (函館地域)
- ・北の IT シーズフェア 2011/新卒採用のための合同企業説明会 (札幌地域) の開催
- ・形式手法普及促進セミナー2011 の開催
- ・形式手法導入パイロット研修の開催
- ・IT 農業推進セミナー・農作業ロボット化実演会の開催
- ・北の IT シーズフェア 2012 の開催
- ・形式手法普及促進セミナー2012 の開催
- ・東京ゲームショウ 2012 に「北海道パビリオン」を出展
- ・IT 農業推進セミナー&実演・展示会 2012in 滝川の開催
- ・農業分野研修の開催 (札幌)
- ・農業分野研修の開催 (釧路)
- ・形式手法導入研修の開催
- ・農業分野研修の開催 (帯広)
- ・農業分野研修の開催 (函館)
- ・北の IT シーズフェア 2013 の開催
- ・リーンスタートアップセミナー2013in 札幌
- ・IT 農業推進セミナー&実演・展示会 2013in 芽室の開催
- ・アジャイルソフトウェア開発セミナー2013in 札幌
- ・IT 新時代のビジネスモデルセミナー2013in 札幌
- ・形式手法活用セミナー (札幌)
- ・IT 新時代のビジネスモデルセミナー2013in 釧路
- ・東京ゲームショウ 2013 に「北海道パビリオン」を出展
- ・クラウド&OSS活用セミナー 2013 in 帯広
- ・ユーザマッチングフォーラム (釧路)
- ・ユーザマッチングフォーラム (旭川)
- ・ビックデータ活用セミナー2013in 札幌
- ・アイデアソン&ハッカソンセミナー (札幌)
- ・リーンスタートアップセミナー2014in 函館
- ・北の IT シーズフェア 2014 の開催 (札幌)
- ・食関連産業クラウド利活用推進セミナー (札幌)
- ・技術セミナー (札幌)
- ・北の IT シーズフェア 2015 の開催 (札幌)
- ・北海道スマートアグリセミナー2015 (札幌)
- ・セキュリティ・ミニキャンプ in 北海道 2015 (札幌)

【バイオ】

バイオ産業行政協議会議 (C7北海道) の活用など国と道の密接な連携によるバイオ産業クラスターの創出。

(これまでの実績)

平成 17 年 8 月

平成 17 年 9 月

平成 18 年 7 月

平成 18 年 9 月

平成 18 年 9 月

平成 19 年 7 月

平成 19 年 9 月

平成 19 年 11 月

平成 20 年 10 月

平成 20 年 10 月

平成 21 年 3 月

平成 21 年 3 月

平成 21 年 10 月

平成 21 年 10 月

平成 22 年 3 月

平成 22 年 3 月

平成 22 年 9 月

平成 22 年 10 月

平成 23 年 10 月

平成 23 年 10 月

平成 24 年 10 月

平成 25 年 10 月

平成 26 年 10 月

- ・施策紹介冊子『必見!「バイオビジネス支援策」アラカルト』の改訂
- ・バイオジャパン 2005 (横浜) 出展
- ・施策紹介冊子『必見!「バイオビジネス支援策」アラカルト』の改訂
- ・バイオジャパン 2006 (大阪) 出展
- ・展示商談会「北洋銀行インフォメーションバザール inTOKYO2006」参加
- ・施策紹介冊子『必見!「バイオビジネス支援策」アラカルト』の改訂
- ・バイオジャパン 2007 (横浜) 出展
- ・食品開発展 2007 (東京) 出展
- ・バイオジャパン 2008 (横浜) 出展
- ・食品開発展 2008 (東京) 出展
- ・施策紹介冊子『必見!「バイオビジネス支援策」アラカルト』の改訂
- ・知的クラスター・バイオ産業クラスター合同発表会
- ・バイオジャパン 2009 (横浜) 出展
- ・食品開発展 2009 (東京) 出展
- ・施策紹介冊子『必見!「バイオビジネス支援策」アラカルト』の改訂
- ・知的クラスター・バイオ産業クラスター合同発表会
- ・バイオジャパン 2010 (横浜) 出展
- ・食品開発展 2010 (東京) 出展
- ・バイオジャパン 2011 (横浜) 出展
- ・食品開発展 2011 (東京) 出展
- ・食品開発展 2012 (東京) 出展
- ・食品開発展 2013 (東京) 出展
- ・食品開発展 2014 (東京) 出展

平成 27 年 10 月 平成 28 年 10 月 平成 29 年 9 月 平成 30 年 3 月 令和元年 7 月 令和元年 9 月 令和元年 10 月 令和 2 年 10 月 令和 2 年 11 月 令和 2 年 12 月 令和 3 年 9 月 令和 3 年 10 月 令和 4 年 10 月 令和 5 年 10 月 令和 6 年 10 月 令和 7 年 10 月	・食品開発展 2015（東京）及びバイオジャパン 2015（横浜）出展 ・食品開発展 2016（東京）出展 ・アンチエイジングジャパン 2017（東京）出展 ・ヘルシーDo 認定商品集の作成 ・ウェルネスフードジャパン 2019（東京）出展 ・アンチエイジングジャパン 2019（東京）出展 ・機能性食品等“リブランディング”セミナー2019 開催 ・バイオジャパン 2020（横浜）出展 ・第 11 回ベンチャー創設支援フォーラム開催 ・道内大学発！V C ピッチコンテスト 2020 開催 ・アンチエイジングジャパン 2021（東京）出展 ・バイオジャパン 2021（横浜）出展 ・バイオジャパン 2022（横浜）出展 ・バイオジャパン 2023（横浜）出展 ・バイオジャパン 2024（横浜）出展 ・バイオジャパン 2025（横浜）出展
【IT・バイオ共通】 （これまでの実績） 平成 18 年 6 月 平成 19 年 2 月 平成 19 年 3 月 （今後の予定）	・北海道産業クラスター・フォーラム IT・バイオ関連合同企業説明会の開催 ・北海道産業クラスター・フォーラム IT・バイオ関連合同企業説明会の開催 ・IPO 志向企業プレゼン会の開催 ・IT・バイオの両分野に関しては、今後とも販路拡大等のための事業を実施し、新事業創出に向けた取組を一層促進していく。

15 異常気象時における国と道・市町村の相互代行、受委託等による除排雪の試行的実施（関係府省：国土交通省）

○モデル地区を選定し、国と道・市町村等から構成される地域道路防災連絡協議会で、除雪機械の無償貸与の方法、連携体制の確認、除排雪の優先路線選定、緊急時の雪捨て場確保、体制発動基準等の相互支援方法等を事前に検討する。
○モデル地区を対象に、大雪を想定した国と道・市町村等による共同訓練を行い、相互支援方法の課題整理と体制強化検討を行う。
○モデル地区での検討から得られた知見を整理して全道展開を図っていく。

（これまでの実績） 平成 16 年 10 月 平成 17 年 3 月 平成 17 年 9 月～ 平成 17 年 12 月 平成 18 年 3 月 平成 18 年 8 月～ 平成 18 年 12 月 平成 19 年 7 月～ 平成 20 年 1 月 平成 20 年 10 月～ 平成 21 年 1 月 平成 21 年 11 月～ 平成 22 年 2 月～ 平成 22 年 11 月～ 平成 23 年 12 月 平成 24 年 1 月 平成 24 年 4 月 平成 24 年 6 月 平成 24 年 7 月 平成 24 年 11 月 平成 24 年 12 月	・北見市を先進モデル地区として、国・道・北見市で勉強会を設立。 ・異常気象時における除排雪体制の現状把握・整理。 ・モデル地区の選定（函館市、室蘭市、釧路市、帯広市） ・協議会によるモデル地区での検討。（除雪機械無償貸与方法、連携体制確認、優先路線選定、緊急時雪捨て場確保、体制発動基準検討等） ・先進モデル地区（北見市）での共同訓練。（ロールプレイング方式） ・共同訓練等による課題整理と改善検討。 ・モデル地区の追加選定（江別市、岩見沢市、稚内市、留萌市、美深町、中川町、音威子府村） ・協議会によるモデル地区での検討。（除雪機械無償貸与方法、連携体制確認、優先路線選定、緊急時雪捨て場確保、体制発動基準検討等） ・モデル地区（釧路市）での共同訓練。（机上シミュレーション） ・モデル地区の追加選定（登別市、名寄市、士別市、和寒町、剣淵町、下川町） ・協議会によるモデル地区での整理・検討。（除雪機械無償貸与方法、連携体制確認、優先路線選定、緊急時雪捨て場確保、体制発動基準検討等） ・モデル地区（岩見沢市、名寄市、士別市、和寒町、剣淵町、下川町）での共同訓練（机上シミュレーション） ・モデル地区の追加選定（深川市、秩父別町、千歳市、恵庭市、北広島市、長沼町、南幌町、上川町、愛別町） ・協議会によるモデル地区での整理・検討。（除雪機械無償貸与方法、連携体制確認、優先路線選定、緊急時雪捨て場確保、体制発動基準検討等） ・モデル地区の追加選定（弟子屈町、標茶町） ・モデル地区（弟子屈町、標茶町）での共同訓練（机上シミュレーション）実施 ・モデル地区の追加選定（旭川市、比布町、鷹栖町、当麻町、東川町、東神楽町、美瑛町、砂川市、奈井江町） ・協議会によるモデル地区での整理・検討。（除雪機械無償貸与方法、連携体制確認、優先路線選定、緊急時雪捨て場確保、体制発動基準検討等） ・モデル地区の追加選定（音更町、幕別町、芽室町） ・協議会によるモデル地区での整理・検討。（除雪機械無償貸与方法、連携体制確認、優先路線選定、緊急時雪捨て場確保、体制発動基準検討等） ・モデル地区設定規模の見直しを試行（隣接市町村間の連携強化）（千歳市、恵庭市、北広島市を一つの単位） ・モデル地区設定規模の見直しを試行（隣接市町村間の連携強化）（岩見沢市、美瑛市、三笠市、月形町を一つの単位） ・同上（夕張市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町を一つの単位） ・同上（江別市、石狩市、当別町、新篠津村を一つの単位） ・同上（滝川市、芦別市、赤平市、砂川市、歌志内市、上砂川町、浦臼町、新十津川町、奈井江町、雨竜町を一つの単位） ・同上（深川市、妹背牛町、秩父別町、北竜町、沼田町を一つの単位） ・モデル地区設定規模の見直し（隣接市町村間の連携強化）（足寄町、陸別町、本別町を一つの単位） ・同上（鹿追町、新得町、清水町を一つの単位） ・同上（大樹町、広尾町、更別村、幕別町（旧忠類村）を一つの単位） ・同上（豊頃町、浦幌町を一つの単位） ・同上（上士幌町、士幌町、池田町、中札内村、帯広市、芽室町、音更町、幕別町を一つの単位） ・同上（遠別町、天塩町を一つの単位） ・同上（羽幌町、苫前町、初山別村を一つの単位） ・同上（留萌市、増毛町、小平町を一つの単位） ・同上（釧路市（旧音別町、旧阿寒町含む）、白糠町、鶴居村を一つの単位） ・同上（根室市を一つの単位） ・同上（中標津町、標津町、別海町、羅臼町を一つの単位）
--	---

平成 25 年 7 月～	・ 同上（釧路町、厚岸町、浜中町を一つの単位） ・ 同上（苫小牧市、安平町、厚真町、むかわ町を一つの単位） ・ 同上（室蘭市、登別市、白老町を一つの単位） ・ 同上（伊達市、壮瞥町、洞爺湖町、豊浦町を一つの単位） ・ 協議会によるモデル地区での整理・検討。（除雪機械無償貸与方法、連携体制確認、優先路線選定、緊急時雪捨て場確保、体制発動基準検討等）
平成 26 年 11 月～	・ 協議会によるモデル地区での整理・検討。（除雪機械無償貸与方法、連携体制確認、優先路線選定、緊急時雪捨て場確保、体制発動基準検討、立ち往生車両等への対応に係る災害対策基本法適用時の連携等）
平成 27 年 10 月～	・ 協議会によるモデル地区での整理・検討。（除雪機械無償貸与方法、連携体制確認、優先路線選定、緊急時雪捨て場確保、体制発動基準検討、暴風雪タイムラインの自治体との共有、立ち往生車両等への対応に係る災害対策基本法適用時の連携等）
平成 28 年 4 月～	・ 協議会によるモデル地区での整理・検討。（除雪機械無償貸与方法、連携体制確認、優先路線選定、緊急時雪捨て場確保、体制発動基準検討、暴風雪タイムラインの自治体との共有、立ち往生車両等への対応に係る災害対策基本法適用時の連携、回送距離が長い除雪路線の委託除雪検討等）
平成 29 年 4 月～	・ 協議会によるモデル地区での整理・検討。（除雪機械無償貸与方法、連携体制確認、優先路線選定、緊急時雪捨て場確保、体制発動基準検討、暴風雪タイムラインの自治体との共有、立ち往生車両等への対応に係る災害対策基本法適用時の連携、回送距離が長い除雪路線の委託除雪検討、道路管理者間の連携による交差点除排雪による段差解消等）
（今後の予定）	・ 今後も継続的に連絡協議会等を開催し、関係各機関と連携強化に向けた調整を行っていく。

16 国と道の気象・河川・火山観測情報や道路などの管理情報の一元化・共有化（関係府省：国土交通省）

○道と国の気象情報、河川情報、火山情報、道路情報等の防災情報について、一元化・共有化を図るシステムづくりに取り組んでいく。

（これまでの実績） 平成 17 年 3 月 22 日 平成 17 年度 平成 18 年度 平成 16～28 年度	・ 現地動画情報などをリアルタイムで共有する「防災情報共有システム」の運用を開始。 ・ 道は、観測情報の土木現業所（現「建設管理部」）への接続を完了。 ・ 道は、道道の通行規制情報の提供を開始。 ・ 北海道開発局・北海道運輸局・札幌管区気象台・道（根室振興局を除く）・北海道警察・道内 138 市町村・東日本高速道路・JR 北海道・旭川赤十字病院及び市立釧路総合病院（ともにドクターヘリ基地病院）・陸上自衛隊（北部方面総監部・第 2 師団司令部）・石狩北部地区消防事務組合・帯広市消防本部・紋別市消防組合が「防災情報共有システム」に参加。
平成 28 年度～	・ 道が入手する各市町村の災害対策本部設置状況・避難勧告等発令状況・避難所情報を、「防災情報共有システム」により防災関係機関と共有。 ※防災情報共有システム 北海道開発局が所有する河川、道路等の公共施設管理用光ファイバ網を活用して、防災に関する情報を関係機関と共有するシステム。光ファイバ網に接続された各防災関係機関からの映像、データを確認することができる。
平成 29 年度	・ 防災情報を共有する関係機関と防災対策の推進を目的とした会議を通じて防災情報の活用方法等について検討。 ・ 札幌管区気象台が整備した火口監視カメラの映像を防災情報共有システムに配信。
平成 30 年度 令和元年度 令和 2 年度	・ 鹿追町が「防災情報共有システム」に参加。 ・ 第 1 管区海上保安本部が「防災情報共有システム」に参加。 ・ 災害時の自治体との情報連絡手段として、北海道開発局の自営回線網（防災情報共有システム用回線網）を活用した TV 会議接続環境を整備。
令和 4 年度 令和 5 年度 令和 6 年度	・ 羊蹄山ろく消防組合が「防災情報共有システム」に参加。 ・ 東日本高速道路が管理する CCTV カメラを「防災情報共有システム」で公開。 ・ 北後志消防組合が「防災情報共有システム」に参加。 ・ 防災情報共有システム用回線網を活用した TV 会議接続環境の利用終了。 ・ 幌加内町が「防災情報共有システム」に参加。
（今後の予定）	・ 参加市町村、防災機関を拡大。

17 防災体制や防災装備の一元的な管理・運用（関係府省：国土交通省、内閣府、総務省）

- ①国の設置する災害現地対策本部と道の設置する災害対策本部は合同会議を設置し、他の災害時においても北海道と国はそれぞれの情報を相互に提供することにより、情報の共有化を図る。
- ②各機関の保有する防災ヘリ等の各種防災対策装備の一体的運用を図る。

《想定事例》

- ・ 災害情報収集等のための防災ヘリの効果的活用→道ヘリ（はまなす 2 号）、開発局ヘリ（ほっかい）
- ・ 開発局所有の「対策本部車」の活用による迅速な現地対策の実施
- ・ 通信車両の効率的運用による災害情報の収集・対策→道（衛星車載車たんちょう）、開発局（衛星通信車）

以上のとおり、道の設置する災害対策本部に国の機関が加わることで、被害情報や災害対応情報の共有・一元化を図るとともに、各機関が有する各種防災対策装備を災害時等に一体的運用することで、より迅速かつ効果的な災害対策の実現を図っていく。

（これまでの実績）	①について、従来、国と道は連携を密にしながら災害対策を実施してきており、平成 12 年の有珠山噴火の際は、合同会議を設置し円滑な災害対策に努めたところ。 また開発局は、平成 23 年東日本大震災や平成 28 年 8 月出水、平成 30 年度胆振東部地震をはじめ、道に災害対策本部が設置された際には職員を派遣し、情報共有や調整など円滑な災害対策に努めている。 ②については、道に設置されている「北海道ヘリコプター等運用調整会議」に参加しヘリの運用調整を行うと共に、災害時には防災ヘリを一体的に運用しているところ。また、自治体からの要請で災害時に排水ポンプ車や照明車等の災害対策機械を出動させているほか、破堤箇所への根固めブロックの貸し出し支援を行う等、関係機関と情報共有を行いながら、各機関が所有する防災資機材の一体的運用を図ってきたところ。
（今後の予定）	今後も、一層緊密な連携を図り、的確な防災体制がとれるよう努めていく。

18 国指定鳥獣保護区管理員と道自然保護監視員等との巡視の連携（関係府省：環境省）

○巡視区域が重複する箇所について、相互に得た情報の共有については有益であるので今後必要な連携する業務が巡視であることを考慮し

て現場巡視者間の情報交換が円滑に図られることを目標にして、北海道地方環境事務所と北海道自然保護担当部局は、以下の事項に取り組んでいく。

①巡視区域が重複する箇所において、環境省北海道地方環境事務所と北海道庁が相互に得た情報を共有

※地方事務所と道、及び現場担当者間の情報連絡体制の整備（連絡手段）、必要に応じた取り締まり情報等の情報交換、関連情報の提供

②北海道庁、北海道地方環境事務所及び釧路自然環境事務所間の連絡調整

※各種会議等での情報交換、協議等の実施

（これまでの実績）

・北海道庁担当者（自然環境課）並びに北海道地方環境事務所及び釧路自然環境事務所担当者（野生生物課）の間で情報の共有化を図っている。平成 18 年 2 月の北海道との会議の場で、国指定鳥獣保護区の管理員と道の監視員が違反や事故等の情報交換を行うなどの連携・協力をしていくことが決まった。これを受けて、国指定鳥獣保護区の管理員の連絡先と道の自然保護監視員の連絡先を交換しあい、これを道と地方環境事務所が支援することとして、情報交換等の連絡体制を整備し、適宜、各種会議等の場や電話等により情報交換を実施してきた。

（今後の予定）

・引き続き、地方事務所と道の各種会議等の場で、情報交換、協議を実施していく。